

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	25

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	38
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
	② 【その他重要な報酬の内容】	38
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
	④ 【監査報酬の決定方針】	38
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
	(1) 【連結財務諸表】	40
	① 【連結貸借対照表】	40
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
	【関連当事者情報】	71
	⑤ 【連結附属明細表】	72
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72
	【資産除去債務明細表】	73
	(2) 【その他】	73

2	【財務諸表等】	74
(1)	【財務諸表】	74
①	【貸借対照表】	74
②	【損益計算書】	77
	【製造原価明細書】	78
③	【株主資本等変動計算書】	79
	【注記事項】	81
④	【附属明細表】	89
	【有価証券明細表】	89
	【株式】	89
	【その他】	89
	【有形固定資産等明細表】	89
	【引当金明細表】	90
(2)	【主な資産及び負債の内容】	161
(3)	【その他】	165
第6	【提出会社の株式事務の概要】	166
第7	【提出会社の参考情報】	167
1	【提出会社の親会社等の情報】	167
2	【その他の参考情報】	167
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	168
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第6期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	32,538	32,215	33,413	31,595	32,577
経常利益(百万円)	706	407	1,301	1,672	1,850
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	240	△412	851	660	912
包括利益(百万円)	—	—	984	657	994
純資産額(百万円)	5,548	6,749	7,245	6,509	6,194
総資産額(百万円)	22,177	22,049	20,143	19,399	19,250
1株当たり純資産額(円)	210.46	182.71	203.50	214.74	243.10
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	9.12	△18.57	25.73	22.20	35.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	—	—	22.74	—	—
自己資本比率(%)	25.0	30.6	35.9	33.5	32.0
自己資本利益率(%)	4.3	△6.7	12.2	9.6	14.4
株価収益率(倍)	25.5	△10.6	8.6	23.0	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	978	2,493	2,244	2,355	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,641	△1,248	962	△841	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,412	△1,336	△2,586	△1,491	△2,123
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,462	2,375	2,984	3,003	3,551
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,601 (—)	1,579 (—)	1,503 (—)	1,466 (—)	1,494 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期および第6期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	—	—	—	—	30,077
営業収益(百万円)	2,196	2,023	2,768	3,174	—
経常利益(百万円)	911	411	672	1,075	1,607
当期純利益(百万円)	837	311	601	968	1,006
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数(株)	普通株式 26,683,120 A種優先株式 —	普通株式 26,683,120 A種優先株式 10	普通株式 26,683,120 A種優先株式 10	普通株式 26,683,120 A種優先株式 5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 —
純資産額(百万円)	5,651	7,573	7,672	7,247	6,965
総資産額(百万円)	16,730	17,491	17,131	16,165	19,675
1株当たり純資産額(円)	214.70	215.28	220.93	244.26	274.46
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 9.00 (6.00) A種優先株式 — (—)	普通株式 10.00 (4.00) A種優先株式 6,551,232.00 (—)	普通株式 10.00 (4.00) A種優先株式 19,600,000.00 (9,800,000.00)	普通株式 10.00 (4.00) A種優先株式 19,600,000.00 (9,800,000.00)	普通株式 12.00 (4.00) A種優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	31.76	9.53	15.92	34.33	38.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.8	43.3	44.8	44.8	35.4
自己資本利益率(%)	15.4	4.7	7.9	13.0	14.2
株価収益率(倍)	7.3	20.7	13.8	14.9	18.7
配当性向(%)	28.3	105.0	62.8	29.1	31.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	67 (—)	88 (—)	108 (—)	100 (—)	1,162 (—)

(注) 1. 売上高および営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年4月1日をもって、合併により持株会社から事業会社に移行しているため、平成24年4月1日以降は事業会社としての数値となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期および第6期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期、第4期および第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成19年4月	(旧) 株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社は、共同して株式移転により完全親会社となる持株会社ラックホールディングス株式会社(当社)を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成19年6月	両社の株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認。
平成19年10月	当社設立。 大阪証券取引所へラクス市場およびジャスダック証券取引所に上場。
平成20年4月	業務連携強化ならびに経費削減を目的に、管理部門を箱崎オフィスへ集約。 グループ会社の事業再編により(旧)株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業(SSS)に特化し、システムインテグレーションサービス事業(SIS)をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約。エー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し、株式会社保険システム研究所を完全子会社化。
平成20年5月	エー・アンド・アイ システム株式会社がパートナー契約を締結しているWistron ITS (Wistron Information Technology & Services Corp.)へ資本参加。
平成20年7月	エー・アンド・アイ システム株式会社が、同社が発行済株式の65%を保有していた株式会社アクシスの株式を100%取得し、完全子会社化。 (旧)株式会社ラックが、韓国に子会社Cyber Security LAC Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。 ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的に、子会社株式会社アイティークルーを設立し、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社よりディーラー事業を継承。
平成20年8月	株式会社アイティークルーがディーラー事業を開始。
平成21年4月	ジャスダック証券取引所に単独上場。
平成21年12月	(旧)株式会社ラックが、中国におけるセキュリティ事業展開を目的にLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年5月	本社を東京都千代田区平河町に移転。 都内に分散しているグループ会社を同一のオフィスビルに集約。
平成22年7月	株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件(大連)有限公司に譲渡。
平成24年4月	完全子会社3社((旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー)を吸収合併し、商号を株式会社ラックに変更。 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社は、平成24年4月1日付で、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、および株式会社アイティクルーの3社を吸収合併し、商号を「ラックホールディングス株式会社」から「株式会社ラック」に変更いたしました。また、平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。

上記により、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、ならびにアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社により構成されることとなりました。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業 (SSS事業)

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター (JSOC)」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業 (SIS事業)

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。特に汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム(OS)の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

(3) ディーラー事業

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージ、更にはセキュリティソリューションサービスに付随する関連商品など、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品(ハードウェアおよびソフトウェア)の販売を行っております。

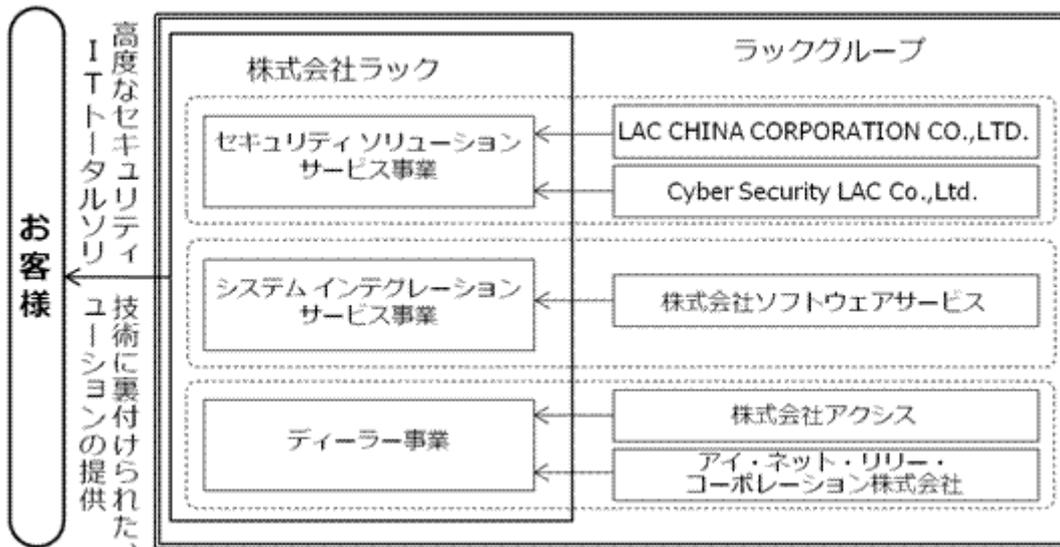
・IT保守サービス

販売した製品(ハードウェアおよびソフトウェア)の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソフトウェアサービス	東京都千代田区	48	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関するサービスの委託
株式会社アクシス	福島県喜多方市	80	ディーラー事業	100.0	データセンターの運用・保守サービスの委託 役員の兼任 1名
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社 (注) 3	東京都千代田区	76	ディーラー事業	100.0	情報システムに関連する商品の購入
Cyber Security LAC Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万韓国ウォン 1,000	セキュリティソリューションサービス事業	90.5	セキュリティソリューションサービスの委託 役員の兼任 1名
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. (注) 4	中国上海市	百万人民元 13	セキュリティソリューションサービス事業	100.0	情報セキュリティ脆弱性診断サービス及びセキュリティコンサルティングの委託 役員の兼任 1名
株式会社ITプロフェッショナル・グループ (注) 5	東京都千代田区	36	セキュリティソリューションサービス事業	66.7	セキュリティソリューションサービスの提供
(その他の関係会社) 有限会社コスモス (注) 6	千葉県船橋市	3	有価証券の管理並びに運用業務 不動産の売買・賃貸・管理及び利用	被所有 31.8	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、平成24年4月1日付で、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「ラックホールディングス株式会社」から「株式会社ラック」に変更いたしました。
3. 平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 株式会社ITプロフェッショナル・グループは平成25年3月末に解散し、平成25年6月11日付で清算終了しております。
6. 有限会社コスモスは、当社の元取締役 三柴 照和氏が株式を保有する資産管理会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	318
システムインテグレーションサービス事業	713
ディーラー事業	310
報告セグメント計	1,341
全社（共通）	153
合計	1,494

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員15名は含んでおります。
4. ディーラー事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ51名増加した理由は、主にアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,162	38.0	9.4	5,857,472

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	237
システムインテグレーションサービス事業	547
ディーラー事業	236
報告セグメント計	1,020
全社（共通）	142
合計	1,162

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、使用人兼務役員3名は含まず、執行役員15名を含んでおります。
4. 平均年間給与は、平成25年3月期の平均税込み年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、一定の基準のもと、65歳まで勤務ができる継続雇用制度をとり入れております。
6. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。
7. 従業員数が前事業年度末に比べ1,062名増加した理由は、主に平成24年4月1日付で（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなか、海外景気の下振れが依然景気を下押しするリスクとなっているものの、政権交代に伴う景気対策への期待などから円高の是正、株価の回復を背景に、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

当社の属する情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請などがあったものの、金融分野など一部に復調傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。

このような状況のなか、当社は、平成24年4月に主力3事業を営む完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとして、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃や大規模な個人情報漏えい事件が後を絶たないなか、標的型メール攻撃対策ソリューションやコンピュータウイルスの挙動解析サービスなど、社会ニーズに合ったサービスを提供するとともに、NPO法人「日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）」、「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」などへの参画や、各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ意識の向上に向けた活動にも取り組んでまいりました。

また、日本電気株式会社とインターポールサイバーセキュリティ対策における提携の枠組みへの参画や、分散サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）の防衛策でアカマイ・テクノロジーズ合同会社との提携など、新たな取組みにも積極的に挑戦してまいりました。

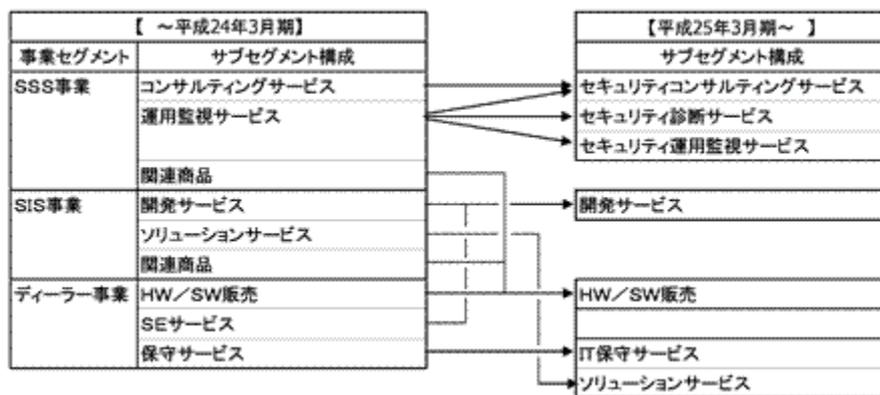
システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、既存のシステム開発案件の受注に取り組むとともに、引き続きビッグデータソリューションや、スマートフォン、タブレット端末に関わるシステム構築案件など、多様な技術への対応力強化に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、クラウドサービスやビッグデータソリューションの活用など新たな市場に向け、ソリューションやシステム構築と一体となった営業活動を展開するとともに、製品販売から保守サービスまでを一貫して提案できる付加価値の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3事業とも増収となり、325億77百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面では引き続き経費低減に努め、営業利益は19億98百万円（同5.4%増）、経常利益は18億50百万円（同10.6%増）、負ののれん発生益59百万円や子会社の厚生年金基金脱退拠出金97百万円などの特別損益を計上し当期純利益は9億12百万円（同38.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成24年4月の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に伴って各セグメントの構成を以下のとおり見直しております。前連結会計年度の実績についてもこれに合わせた集計値を記載しております。



①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、遠隔操作ウイルス事件や標的型メールによるサイバー攻撃、官公庁や企業のホームページ改ざん、個人情報漏えいなど、セキュリティ関連の事件・事故の頻発に加え、国家の関与が疑われるサイバー攻撃などが社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加し、他のセキュリティサービスへの展開を牽引しました。また、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注も好調に推移し、売上高は21億3百万円（前期比21.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客からのリピート案件や深掘営業による受注拡大、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注なども引き続き好調に推移し、売上高は9億46百万円（同7.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、攻撃手法が巧妙かつ複雑化するなか、従来の外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を前提とした早期発見と被害の最小化といった、いわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受

注が好調に推移しました。また、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援するサービスに注力し、売上高は20億97百万円（同11.6%増）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は51億46百万円（同14.8%増）、セグメント利益は13億27百万円（同23.9%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、カード業や保険業向け案件が伸長したことに加え、銀行業向けなど基盤系案件が堅調に推移しましたが、比較的収益性の高いサービス業や製造業向けの業務系アプリケーション開発案件のピークが終息に向かったことや、HW/SW販売の不振から付随するSEサービスが伸び悩みました。

この結果、S I S事業の売上高は126億84百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は20億85百万円（同1.9%減）となりました。

③ディーラー事業

HW/SW販売は、セキュリティ監視サービスの受注増加に伴いセキュリティ関連製品が堅調に推移するとともに、下期において金融機関向けの一部に受注が回復しメガバンクのシステム化案件や証券業向け案件が増加いたしました。しかしながら、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築などにより、案件の減少や小型化が影響し、売上高は65億15百万円（前期比14.8%減）となりました。

IT保守サービスは、引き続き価格の低減要請など厳しい状況であったものの、昨年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は75億85百万円（同20.9%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注に加え、震災復興関連案件の受注もあり、売上高は6億45百万円（同3.0%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は147億46百万円（同1.3%増）、セグメント利益は4億7百万円（同6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、35億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億82百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億53百万円に減価償却費6億30百万円、のれん償却額4億57百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額3億58百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額8億96百万円、法人税等の支払額1億72百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億36百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億47百万円、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、ソフトウェアの取得による支出3億90百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億23百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額3億円、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出19億24百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億23百万円、配当金の支払額3億円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	3,077,030	123.1
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	9,784,901	103.6
ディーラー事業 (千円)	1,125,132	191.0
合計 (千円)	13,987,064	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業	5,278,039	121.7	1,684,451	108.5
システムインテグレーションサービス事業	12,788,054	100.8	2,433,362	104.5
ディーラー事業	14,167,572	96.9	7,145,064	92.5
合計	32,233,666	101.9	11,262,878	97.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	5,146,283	114.8
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	12,684,218	101.0
ディーラー事業 (千円)	14,746,597	101.3
合計 (千円)	32,577,099	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム 株式会社	5,850,347	18.5	5,086,001	15.6
株式会社三菱東京UFJ 銀行	3,191,322	10.1	2,967,683	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル化がますます進展するなか、世界中でサイバー攻撃による事件・事故が頻発し我々の生活が脅かされる事態にあり、ITインフラの安全性確保が、社会にとっても重要な課題であることが再認識されています。

それに伴い、お客様のITに対するニーズは、サービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築へと、さらに高度なものへ変化してきております。

このように、今後も構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合することで、戦略の共有と経営判断の迅速化により、競争力と総合力を向上させ持続可能性の高い経営の実現を目指してまいりました。

今後も引き続き以下の課題に取り組み、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

①「強い会社」の創成に向けた体制づくり

- イ. 統制の取れたガバナンスのもとでコンプライアンス意識の徹底を図る
- ロ. 社内情報の適時適切な伝達と周知徹底を図る
- ハ. 幹部社員のリーダーシップの発揮とともに次代のリーダーとなる若手社員の育成を図る
- ニ. 人間的魅力を磨いた顧客対応による顧客満足度の向上を目指す
- ホ. 適正な要員配置により間接業務の効率化を図る
- ヘ. 事業運営の活性化に向け人材の適材適所への再配置を推進する

②事業の強みを生かした安定と成長

- イ. S S S 事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスである J S O C の監視サービスの拡大により情報セキュリティ市場における差別化を図る
- ロ. S I S 事業においては、営業利益を拡大させるべく、パートナー戦略の強化とプロジェクトのリーダーとなる若手社員の育成により、さらなる生産性向上を目指す
- ハ. ディーラー事業においては、マーケットシェアを拡大させるべく、営業の一本化により共有化された顧客基盤に対し、ソリューション型商材の提案やベンダーおよび S I e r との協業により大型案件への参画を目指す
- ニ. 3 事業におけるビジネス企画機能の統合により、グループシナジーを活かした独自かつ先進的なビジネスモデルの創造を目指す

③A種優先株式への対応

当社が、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月に発行したA種優先株式は、平成24年6月27日に残存の5株を取得し、同日消却いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

①競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内および海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に関するリスク

IT業界ではクラウドコンピューティングやスマートフォン、更にはビッグデータソリューションなどの新しい技術が日々めざましく開発され、次々と実用化されております。情報セキュリティ分野においては、当社のサイバーセキュリティ研究所が先進のセキュリティ技術を研究しております。当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおりますが、今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供しようとする事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、ディーラー事業における商品販売（HW/SW販売）では、案件の進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

⑦赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

⑧特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、金融機関向けソリューションの開発を通じて習得した技術をベースに、他産業における顧客開拓に努めておりますが、依然として金融業向け売上高の割合が高くなっております。

従いまして、金融機関による情報化投資の規模が縮小された場合には、当社の財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、米国IBMのビジネスパートナー制度におけるソリューション・プロバイダーとして米国IBMの認定を得て事業活動を展開しております。

こうした事業推進のために、当社グループのディーラー事業は日本IBMとIBM契約店基本契約、IBM特約店取引契約、IBMビジネスパートナー契約書、コンピュータ関連業務委託基本契約書等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で契約内容の変更が行われたり、解消された場合には事業運営面で重大な影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起される可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループは、税務上の繰越欠損金や資産調整勘定に対して将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能

性を判断し、繰延税金資産を計上しております。

今後、さまざまな経営環境の変化により将来の課税所得が予測と著しく異なった場合や、税制改正により法人税率が引き下げられた場合には繰延税金資産の追加の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

業務提携契約

当社グループは、事業を推進するために業務提携契約を次のとおり行っております。

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	ソリューション基本契約書	日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成24年8月10日から解約されるまで有効
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	著作物の開発に関する契約書	システム開発等に関する業務委託基本契約	平成13年3月29日から解約されるまで有効
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	IBMビジネス・パートナー契約書(製品・サービス取引)	日本アイ・ビー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成16年1月1日から平成17年12月31日 (注1)
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	IBMビジネス・パートナー契約書(ワークステーション・ソフトウェア/サービス取引)	日本アイ・ビー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成16年1月1日から平成17年12月31日 (注1)
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	CISCO社製品の取扱に関する合意書	日本アイ・ビー・エム株式会社を通じてCISCOの製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成24年5月25日から平成25年12月31日 (注1)
株式会社ラック (当社)	日本電気株式会社	日本	資材基本契約書	日本電気株式会社及び同社のグループ会社に対し、製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成24年4月5日から平成25年3月31日 (注2)
株式会社ラック (当社)	KDDI株式会社	日本	セキュリティサービスの卸提供等に関する契約書	KDDI株式会社の顧客に対し、セキュリティサービスを提供することに関する契約	平成22年5月10日から平成23年3月31日 (注3)
株式会社ラック (当社)	株式会社インフォセック	日本	情報セキュリティサービス事業における業務提携	左記事業の提携に関する基本合意	平成13年12月1日から平成18年11月30日 (注4)

(注) 1. 契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

2. 当事者の一方から相手方に対して、契約期間満了の3ヶ月前までになんらの請求がない場合は、1年間自動延長で以降毎年の繰り返しとなります。

3. 当事者の一方から相手方に対して、契約期間満了の2ヶ月前までに書面による通知がない限り、1年間自動延長で以降毎年の繰り返しとなります。

4. 契約期間満了後は、1年間の自動延長で以降毎年の繰り返しとなっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、セキュリティソリューションサービス事業において、情報セキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するため、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当該セグメントの研究開発費は48百万円となりました。

(1) コンピュータセキュリティに関する研究テーマ

A. 脆弱性の情報収集と検証

世界中で日々発見（報告）される脆弱性情報の収集、プロトタイピング、実証実験、防御対策等についてS N SDBに収録し顧客に提供しております。

B. 次世代のデジタルフォレンジックの研究及び開発

クラウド環境やスマートフォン、タブレット型PCをメインテーマとした、法執行機関が必要とする次世代のデジタルフォレンジック技術の研究および開発をしております。

(2) データベースセキュリティに関する研究テーマ

A. データベースとその周辺の脆弱性と脅威の調査と防御手法の確立

当社グループはこれまでのネットワークセキュリティにおける豊富な経験を生かし、元来守るべき情報資産の大半が存在しているデータベースのセキュリティ分野においてもリードできるよう、脅威の調査・分析とそのリスクと防御（保護対策）手法を研究しており、現在、これらの研究成果はデータベースセキュリティ対策診断サービスという形でサービス化されております。

B. データベースセキュリティの設定と検査手法の確立

データベースの安全な運用と情報保護のため、データベースとその周辺（ネットワーク・サーバ）の安全な設定方法とその検査手法を研究しております。

(3) サイバー攻撃技術に関する研究テーマ

A. ソフトウェア脆弱性の発見法の案出

サイバー攻撃を誘発するソフトウェア脆弱性を発見するための効率的・効果的な方法を研究しております。

B. マルウェア（コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなど不正な悪意あるソフトウェアの総称）等による脆弱性の悪用状況の調査

マルウェア等が利用する脆弱性について、その動向を調査しております。

C. スマートフォン等への脅威に関する調査研究

スマートフォンやタブレット型PCの普及に併せて広がりが見られる新たな脅威や脆弱性について、調査研究に取り組んでおります。

(4) サイバーリスクに関する研究テーマ

A. マルウェアの自動収集及びその高度解析のための基礎研究

マルウェアの動向調査や解析のために、世界中で発見されるマルウェアを網羅的に捕らえるべく、その自動収集について研究を行うとともに、収集したマルウェアを解析する効果的な手法を研究しております。

B. 人的・物理的要因に起因するサイバーリスクに関する研究

技術的要因にとどまらない、人的および物理的要因といった幅広い観点から、サイバーリスクに対処するための調査研究に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

このような状況のもと、オフィス統合を契機に、グループ会社間のコミュニケーション、コラボレーションの強化により意思決定の迅速化や情報共有の促進を図り、より戦略的なグループ経営の実践、事業推進におけるシナジー効果の創出やコスト構造の改革に取り組んでまいりました。

なお、その他の要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループはこれらの状況を踏まえ、さらに競争力を強化し持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、平成24年4月1日をもって、完全子会社3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行いたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、

①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、更なる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れ、ならびに私募形式による社債発行により調達しております。社債についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額80億70百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は2億円で、借入未実行残高は78億70百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。

今日においてはお客様のITに対するニーズが多様化・高度化し、IT投資に対する投資対効果への期待が一層高まっております。

このような問題認識と今後の方針のもと、平成24年4月1日より経営統合した会社、株式会社ラックおよびグループ子会社も含めて一丸となり、人材確保、人材育成に努め、より一層の経営基盤の拡充を図るとともに、内部統制機能の拡充により経営の安全性を高め、受注ならびに売上拡大とサービス品質の向上に注力してまいります。今後の具体的計画につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億93百万円となりました。その主なものは、情報機器等80百万円、ソフトウェアの購入および開発等3億23百万円であります。

設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業	301百万円
システムインテグレーションサービス事業	3百万円
ディーラー事業	170百万円
全社	17百万円
計	493百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び装 置・工 具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフトウ ェア	のれん		合計
本社 (東京都千代田 区)	セキュリティソリューションサービス事業	生産設備	375	—	96,248	— (—)	—	1,274,250	—	1,370,873	230
	システムインテグレーションサービス事業	生産設備	—	—	7,777	— (—)	—	20,693	815,741	844,213	547
	ディーラー事業	生産設備	—	—	56,381	— (—)	—	140,187	1,631,483	1,828,052	222
	全社	本社機能	154,848	—	23,595	— (—)	127,569	168,330	—	474,344	142
アクシス事業所 (福島県喜多方市)	ディーラー事業	データセンター設備	396,412	14,438	8,617	54,341 (2,566.33)	156,747	929	—	631,486	3
	全社	管理機能	9,902	166	4,716	— (—)	—	—	—	14,786	0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記アクシス事業所設備のうち一部は、株式会社アクシス(連結子会社)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年11月30日 (注) 1.	A種優先株式 10	普通株式 26,683,120 A種優先株式 10	1,000	2,000	1,000	1,250
平成21年12月1日 (注) 2.	—	普通株式 26,683,120 A種優先株式 10	△1,000	1,000	△1,000	250
平成23年6月24日 (注) 3.	A種優先株式 △5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 5	—	1,000	—	250
平成24年6月27日 (注) 3.	A種優先株式 △5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 —	—	1,000	—	250

(注) 1. 第三者割当 (A種優先株式)

発行価額 1株当たり200百万円

資本組入額 1株当たり100百万円

割当先 メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

2. 平成21年11月12日開催の臨時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、ならびに会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	27	49	22	6	7,353	7,465	—
所有株式数（単元）	—	9,956	11,632	118,840	6,168	1,410	116,522	264,528	230,320
所有株式数（単元）の割合（%）	—	3.76	4.39	44.92	2.33	0.53	44.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,305,440株は、「個人その他」に13,054単元を「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,170株は、「その他の法人」に11単元を「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社コスモス	千葉県船橋市三山4丁目8-8	8,000	29.98
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	1,305	4.89
株式会社ハウスホールディングス	千葉県成田市不動ヶ岡1958	1,000	3.74
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	922	3.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
三柴 照和	千葉県船橋市	496	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	433	1.62
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	398	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	388	1.45
計	—	15,229	57.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
議決権制限株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,305,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,147,400	251,474	—
単元未満株式	普通株式 230,320	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,305,400	—	1,305,400	4.89
計	—	1,305,400	—	1,305,400	4.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得
会社法第155条第1号に該当する優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	780	347,550
当期間における取得自己株式	800	575,830

会社法第155条第1号に該当する優先株式の取得

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	A種優先株式	5	1,023,627,395
当期間における取得自己株式	A種優先株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	普通株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	普通株式	—	—	—	—
	A種優先株式	5	1,023,627,395	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
その他 (注) 1.	普通株式	100	40,700	90	68,840
保有自己株式数	普通株式	1,305,440	—	1,306,150	—

(注) 1. 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	普通株式	101,513	4
平成25年6月20日 定時株主総会決議	普通株式	203,021	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	385	285	257	820	734
最低(円)	190	179	166	201	282

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は、平成19年10月1日より大阪証券取引所ヘラクレス市場に重複上場しておりましたが、平成21年3月12日に上場廃止の申請を行い、同年4月18日に上場廃止となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	389	368	357	409	490	734
最低(円)	305	310	333	347	390	454

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	高梨 輝彦	昭和26年12月19日生	昭和48年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現 情報技術開発株式会社）入社 昭和61年9月 （旧）株式会社ラック入社 技術部長 昭和62年4月 同社 取締役 技術部長 平成11年4月 同社 常務取締役 平成19年2月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成20年4月 同社 取締役 兼 執行役員副社長 平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役会長 平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成21年4月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役 平成24年4月 当社 執行役員副社長 システム事業本部長 平成24年6月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	252
取締役	社長室長	牧野 敏夫	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム株式会社 出向 平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当 平成5年7月 同社 転籍 常務取締役 営業部門担当 平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門担当 平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス部門担当 平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執行役員副社長 サービス部門担当 平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長 平成19年6月 株式会社アクシス 取締役（現任） 平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員 社長室長 平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成21年4月 当社 取締役 社長室長（現任）	(注) 3	184

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	西本 逸郎	昭和33年9月28日生	昭和59年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現 情報技術開発株式会社）入社 昭和61年10月 (旧)株式会社ラック 入社 平成3年4月 同社 取締役 大阪事業部長 平成11年4月 同社 取締役 技術開発本部長 平成13年1月 同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長 平成14年5月 同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長 平成15年1月 同社 取締役 JSOC事業本部長 平成17年1月 同社 取締役 兼 執行役員 SNS事業本部長 平成19年2月 同社 取締役 兼 執行役員 研究開発本部長 平成20年4月 (旧)株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長 平成21年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成22年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長 平成23年4月 同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO 平成24年4月 当社 専務理事 兼 セキュリティ技術統括 平成25年4月 当社 CTO専務理事 平成25年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役	経営管理室長 兼 システム事業本部長	英 秀明	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 (旧)株式会社ラック 入社 平成19年2月 同社 執行役員 SI事業本部長 平成20年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 執行役員 第二サービス事業本部長 平成21年4月 同社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 平成21年5月 同社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 兼 第二サービス事業本部長 平成22年4月 同社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 平成23年4月 当社 執行役員 事業推進本部長 平成24年4月 当社 常務執行役員 事業統括室長 兼 システム事業本部長 平成25年4月 当社 常務執行役員 経営管理室長 兼 システム事業本部長 平成25年6月 当社 取締役 経営管理室長 兼 システム事業本部長 (現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	—	佐山 展生	昭和28年12月3日生	昭和51年4月 帝人株式会社 入社 昭和62年7月 株式会社三井銀行（現三井住友銀行）入行 平成11年1月 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業 戦略研究科 助教授 平成16年4月 GCA株式会社（現 GCAホールディングス株式会社）設立 代表取締役 平成17年4月 一橋大学大学院国際企業 戦略研究科 教授（現任） 平成17年10月 株式会社メザニン 代表取締役 平成19年5月 同社 取締役 平成20年3月 GCAサヴィアングループ株式会社 設立 取締役 平成20年3月 インテグラル株式会社 代表取締役（現任） 平成23年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役（現任） 平成23年6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	—
社外取締役	—	上住 甲子郎	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成2年1月 同社 流通産業第三営業部長 平成5年1月 同社 オープンクライアントサーバー営業 部長 平成7年1月 同社 通信メディア事業部メディア営業部 長 平成8年6月 株式会社A I T 代表取締役社長 平成12年2月 セコム株式会社 出向 サイバーセキュリティ事業部副事業部長 平成12年4月 セコムトラストネット株式会社（現 セコム トラストシステムズ株式会社）取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社 アライアンス事業部副事業部長 平成16年6月 株式会社インテージ 取締役 ビジネスインテリジェンス事業部長 平成17年4月 同社 専務取締役 平成22年7月 Office H&K 代表（現任） 平成23年6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	—	西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年4月 警察庁 入庁 昭和54年2月 警視庁神田警察署長 昭和58年4月 在フィリピン日本国大使館一等書記官 昭和62年2月 警察庁長官官房会計課理事官 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 平成3年1月 同庁 刑事部参事官兼防犯部参事官 平成5年4月 和歌山県警察本部長 平成7年8月 警察庁情報通信局情報通信企画課長 平成10年3月 新潟県警察本部長 平成12年6月 防衛庁防衛参事官(IT・施設・環境担当) 平成14年8月 同庁 運用局長 平成16年7月 同庁 人事教育局長 平成17年8月 同庁 長官官房長 平成19年1月 防衛省大臣官房長 平成21年5月 弁護士登録 平成21年8月 内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当、NISC) 平成23年11月 株式会社損保ジャパン顧問(現任) 平成25年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—
社外取締役	—	辺見 芳弘	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 三井物産株式会社 入社 平成2年8月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ 入社 平成10年5月 同社 パートナー 平成10年7月 アディダスジャパン株式会社 営業・マーケティング担当オフィサー 平成13年1月 同社 副社長 平成16年6月 株式会社東ハト 代表取締役社長 平成19年9月 インテグラル株式会社 取締役パートナー(現任) 平成21年12月 株式会社ヨウジヤマモト 取締役(現任) 平成22年12月 株式会社ティー・ワイ・オー 取締役(現任) 平成23年2月 株式会社シカタ 取締役(現任) 平成23年9月 ファイベスト株式会社 取締役(現任) 平成25年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	堀内 誠夫	昭和19年3月6日生	昭和42年4月 昭和43年11月 平成3年7月 平成5年1月 平成6年8月 平成10年1月 平成13年7月 平成16年5月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	日清紡株式会社 入社 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社 国際営業部長 同社 海外営業推進部長 フットワーク株式会社 入社 グループ経営企画室長 アドビシステムズ株式会社 入社 ワールドワイドセールス・ディレクター オートデスク株式会社 入社 ディレクター、GISソリューション本部長 株式会社富士通総研 入社 エグゼクティブアドバイザー 当社 入社 (旧)株式会社ラック BPR推進室長 同社 取締役 兼 執行役員経営戦略室長 (旧)株式会社ラック 監査役 エー・アンド・アイ システム株式会社 監査役 株式会社アイティークルー 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注) 6	8
監査役	—	酒井 富雄	昭和25年12月1日生	昭和57年11月 昭和61年3月 平成8年3月 平成18年5月 平成19年10月	監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 有限責任監査法人トーマツ 退所 公益社団法人国際日本語普及協会 監事(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	—	網野 猛美	昭和19年11月12日生	昭和44年7月 昭和54年4月 昭和62年4月 平成13年4月 平成21年6月	東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 弁護士登録 熊谷総合法律事務所 入所 埼玉北部法律事務所 開設(現任) 本庄ガス株式会社 監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 5	15
計							484

- (注) 1. 監査役酒井富雄及び網野猛美は社外監査役であります。
2. 取締役佐山展生、上住甲子郎、西川徹矢、および辺見芳弘は社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は8名で、構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	川口 哲成
常務執行役員	丸山 司郎
常務執行役員	伊藤 信博
執行役員	大野 祐一
執行役員	坂本喜代志
執行役員	秋山陽一郎
執行役員	肥田木 優
執行役員	倉持 浩明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

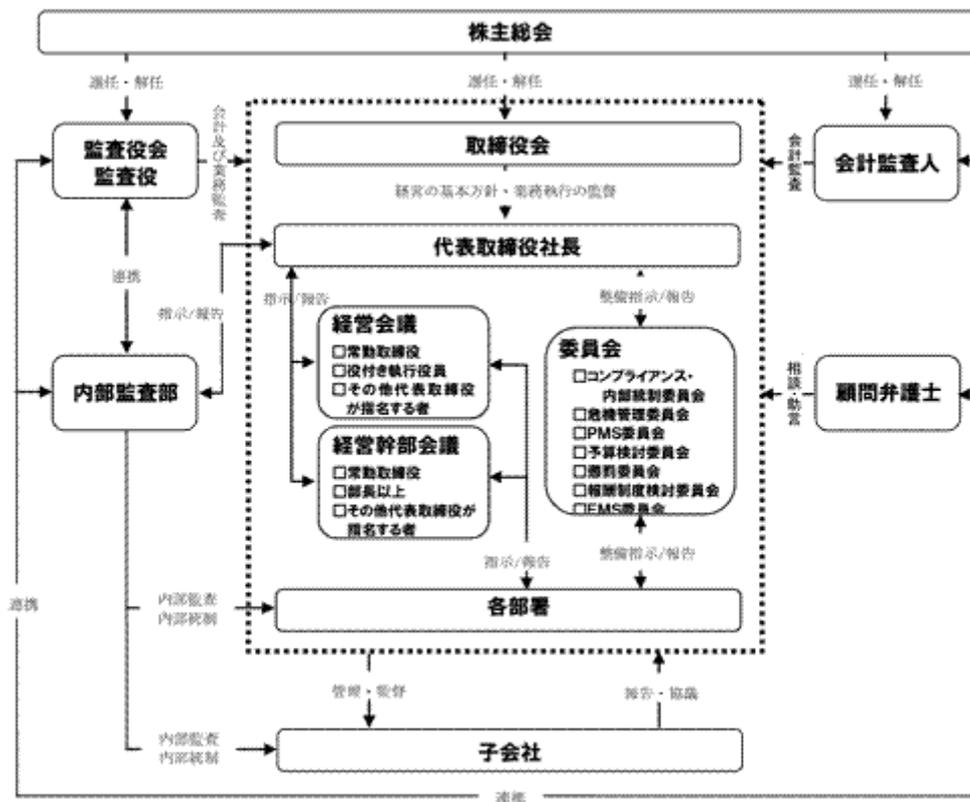
有価証券報告書提出日現在、社外取締役4名を含む8名の取締役により構成される取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監視・監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されております。監査役は取締役会への出席のほか、経営会議等の重要会議に出席し、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

また、業務執行を担う経営会議は、常勤の取締役と役付き執行役員等で構成され、原則として毎月2回開催しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、役員と社員全員が共有すべき価値観を確立し、高い倫理観を醸成することが、コーポレート・ガバナンスの確立において不可欠であると認識しております。

こうした認識のもと、当社は、社外取締役を選任し、監査役会等と連携し管理監督機能を有する取締役会のもと経営会議が業務を執行する体制をとっております。

この体制により、経営の管理監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、意思決定の透明性の強化を実現できるものと考えております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役直属の内部監査部に内部統制評価機能を設置するほか、危機管理委員会、コンプライアンス・内部統制委員会を設置し、グループ全体を対象とする内部統制システムの構築を図っております。

また内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシー、企業行動規範と社員行動指針を制定し、グループ各社の役員および社員全員が、社会倫理および法令違反の未然防止に努めております。

さらに、法令、社内規則や社会倫理に違反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するため、倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程を制定し、社内のほか社外にも通報窓口を設置しております。なお通報者については、本人の希望により匿名性が確保され安全と利益が保障されるよう運営しております。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けるほか、内部通報制度における社外の通報窓口として関与を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会を設置し、有事対応体制の整備を図るほか、情報セキュリティに関する対応として、情報セキュリティ基本方針の制定及び個人情報保護方針を制定し、個人情報の保護に関する規程類の制定、社員教育の実施等に取り組み、体制の整備拡充に努めております。

また、内部監査部の内部統制評価機能において、内部統制システムにおける課題、リスクの抽出、評価、対応方針の策定等に取り組んでおります。

なお、当社は、反社会的勢力との関係遮断を内部統制システムの法令等遵守・リスク管理事項としてとらえ、企業行動規範と社員行動指針において反社会的勢力との関係遮断を宣言し、反社会的勢力による被害防止マニュアルを制定するなど、反社会的勢力との関係遮断および被害防止に取り組んでおります。

ホ、取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部は、社長直属の専任担当者（2名）により、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役の職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査役 酒井富雄氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 網野猛美氏は弁護士として企業法務に精通しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人アヴァンティアと監査契約を結び、会社法監査、金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小笠原 直	監査法人アヴァンティア
木村 直人	監査法人アヴァンティア

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	2名	監査法人アヴァンティア
会計士補等	6名	監査法人アヴァンティア
その他	2名	監査法人アヴァンティア

④ 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しております。

イ. 利害関係等

社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役 酒井富雄氏は4千株、網野猛美氏は15千株当社株式を所有しております。

ロ. 企業統治における機能・役割等

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割について、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督機能を有する取締役会に対し、社外における豊富な経験や識見に基づく視点からの意見や、それぞれ異なる分野の専門的知見に基づく助言を受けることにより、経営者の説明責任が一層果たされ経営の透明性の向上が図られるとともに、より適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ハ. 選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役佐山展生氏は、経営学者としての高度な専門性やG C Aホールディングス株式会社その他の会社における経営者としての経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役上住甲子郎氏は、株式会社インテージおよびその他の会社における経営者としての経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役西川徹矢氏は、警察、防衛省、内閣官房における要職を歴任された豊富な経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役辺見芳弘氏は、アディダスジャパン株式会社、株式会社東ハトおよびその他多くの会社においてマネジメント実績を有し、特にM&Aや資本政策などの経営戦略企画面での豊富な経験と見識を、当社の今後の成長戦略に活かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役酒井富雄氏は、公認会計士、税理士としての高度な専門性と豊富な監査経験や識見から適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。また、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立の立場を有するものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役網野猛美氏は、弁護士として高度な専門性に基づく識見や他社における監査役としての経験から適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 監督、監査における連携等

社外取締役は取締役会等を通じて必要な情報を収集し、独立の立場から意見を表明し経営の意思決定と業務執行の管理監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、監査役会が定めた監査方針および計画に基づき監査業務を行っており、監査役会において各監査役の監査方法ならびにその結果について報告を受け協議をするほか、取締役会において適宜意見表明を行っております。

また、社外取締役、社外監査役は、適宜、内部監査および会計監査からの報告を受けることで、相互に連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,619	46,619	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	7,000	—	—	1
社外役員	32,424	32,424	—	—	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役 員の員数(人)	内容
48,639	3	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、役位別テーブルに基づき会社業績および個人の貢献度に応じて定められる固定報酬部分と、年度の利益額に直接連動して支給額が決定される業績賞与部分より構成されております。

後者については、平成25年3月21日ならびに平成25年6月12日開催の取締役会において、平成26年3月期業績賞与制度の適用を決議しております。この業績賞与制度は期末における業績賞与支払前連結営業利益額に一定率を乗じた額を役員・従業員に対する業績賞与原資総額とする事を基本的な考え方としており、更に当該業績賞与原資総額に役位別に定めた率を乗じた額を各役員に対して支給するものであります。

ただし、平成26年3月期においては、当該制度新設に伴う年俸体系改定の経過措置として、当該業績賞与原資は業績賞与支払前連結営業利益が20億円を超え21億5,000万円以下の場合には20億円超過額の3分の1（原資①）とし、21億5,000万円を超え24億円以下の場合には21億5,000万円超過額の全額（原資②）を原資①の上限額（5,000万円）に加えて算出し、さらに24億円を超えた場合は24億円超過額の3分の1（原資③）を原資①の上限額、原資②の上限額（2億5,000万円）に加えて算出いたします。

業績賞与原資総額 = 原資① + 原資② + 原資③

役員各人に対する業績賞与額（利益連動給与）は、上記により算出された業績賞与原資総額に平成26年3月末時点での役位に応じ、下記役位別比率をそれぞれ乗じて算出し支給いたします。

取締役の業績賞与（利益連動給与）の計算方法

a. 業績賞与原資総額が3億円以下の場合

業績賞与原資総額 × 役位別比率Ⅰ ※ 1

b. 業績賞与原資総額が3億円を超過する場合

3億円 × 役位別比率Ⅰ ※ 1 + (業績賞与原資総額 - 3億円) × 役位別比率Ⅱ ※ 2

※ 1 役位別比率Ⅰ：社長：3.81%、役付取締役：2.51%、取締役：1.64%、従業員兼務取締役：0.25%、社外取締役：0%

※ 2 役位別比率Ⅱ：社長：4%、役付取締役：3%、取締役：2%、従業員兼務取締役：0.3%、社外取締役：0.5%

なお、業績賞与の上限額は、連結営業利益が概ね50億円となった場合に想定される支給額とし、その額は社長7,000万円、役付取締役5,000万円、取締役3,400万円、従業員兼務取締役500万円、社外取締役700万円といたします。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 445,405千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ユーシン	131,400	92,111	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Wistron Information Technology & Services Corp.	3,070,550	312,606	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	131,400	82,650	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,050	1,650	30,300	—
連結子会社	24,000	—	—	—
計	39,050	1,650	30,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人アヴァンティアに対して、グループ会社統合に向けた財務アドバイザー業務の遂行を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年4月1日に（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社と合併いたしました。このため、（旧）株式会社ラックの最終事業年度である第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表、エー・アンド・アイ システム株式会社の最終事業年度である第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び株式会社アイティークルーの最終事業年度である第4期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。
- (2) （旧）株式会社ラックは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。
- (3) エー・アンド・アイ システム株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。
- (4) 株式会社アイティークルーは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	3,560,094
受取手形及び売掛金	4,854,151	5,013,017
商品	134,033	240,628
仕掛品	168,481	111,534
貯蔵品	2,182	1,494
前払費用	2,066,010	2,508,228
繰延税金資産	275,327	746,743
その他	324,348	89,518
貸倒引当金	△2,431	△1,994
流動資産合計	10,825,466	12,269,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,593	1,071,822
減価償却累計額	△473,397	△502,626
建物(純額)	572,195	569,195
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△22,726	△23,742
構築物(純額)	15,620	14,604
機械及び装置	3,456	3,456
減価償却累計額	△3,427	△3,455
機械及び装置(純額)	28	0
車両運搬具	—	7,078
減価償却累計額	—	△6,385
車両運搬具(純額)	—	693
工具、器具及び備品	1,180,555	1,100,313
減価償却累計額	△869,458	△859,670
工具、器具及び備品(純額)	311,097	240,643
土地	55,074	55,126
リース資産	344,601	344,601
減価償却累計額	△129,767	△198,355
リース資産(純額)	214,834	146,246
建設仮勘定	648	—
有形固定資産合計	1,169,499	1,026,509
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,447,225
ソフトウェア	1,382,605	1,472,621
リース資産	208,871	140,178
その他	7,046	7,046
無形固定資産合計	4,504,603	4,067,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401,758	553,808
敷金及び保証金	786,377	811,639
繰延税金資産	1,619,789	456,695
その他	96,604	78,705
貸倒引当金	△4,300	△12,781
投資その他の資産合計	2,900,229	1,888,067
固定資産合計	8,574,332	6,981,648
資産合計	19,399,798	19,250,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,426	2,054,660
短期借入金	※ 514,599	※ 200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	2,031,000
リース債務	160,778	157,742
未払金	763,101	1,059,281
未払法人税等	301,603	140,977
前受収益	2,092,487	2,525,517
賞与引当金	69,910	73,716
受注損失引当金	6,465	19,572
その他	529,434	753,217
流動負債合計	8,246,807	9,115,686
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	4,154,000	3,723,000
リース債務	184,092	40,294
長期未払金	94,916	51,108
退職給付引当金	57,871	75,638
負ののれん	2,748	549
固定負債合計	4,643,628	3,940,591
負債合計	12,890,436	13,056,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,860
利益剰余金	1,236,787	1,856,299
自己株式	△331,592	△331,914
株主資本合計	6,551,667	6,147,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,914	2,854
為替換算調整勘定	△16,005	19,168
その他の包括利益累計額合計	△52,919	22,023
少数株主持分	10,615	25,369
純資産合計	6,509,362	6,194,637
負債純資産合計	19,399,798	19,250,915

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,595,544	32,577,099
売上原価	24,563,350	25,639,302
売上総利益	7,032,194	6,937,797
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,137,026	※1,※2 4,939,590
営業利益	1,895,168	1,998,206
営業外収益		
受取利息	396	917
受取配当金	1,918	1,999
負ののれん償却額	2,198	2,198
助成金収入	13,324	1,238
保険解約返戻金	1,591	7,015
その他	13,388	15,641
営業外収益合計	32,818	29,009
営業外費用		
支払利息	109,860	86,720
為替差損	4,439	22,482
支払手数料	136,212	62,062
その他	4,690	5,854
営業外費用合計	255,203	177,120
経常利益	1,672,782	1,850,095
特別利益		
負ののれん発生益	32	59,478
本社移転損失引当金戻入額	8,500	—
特別利益合計	8,532	59,478
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,109	※3 29,673
事務所移転費用	1,900	—
特別退職金	7,795	—
減損損失	※4 27,785	※4 29,159
社葬関連費用	47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	97,179
その他	—	387
特別損失合計	87,262	156,400
税金等調整前当期純利益	1,594,052	1,753,174
法人税、住民税及び事業税	487,180	160,931
法人税等調整額	446,578	674,176
法人税等合計	933,759	835,108
少数株主損益調整前当期純利益	660,292	918,065
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△402	5,274
当期純利益	660,694	912,790

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,292	918,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	39,768
繰延ヘッジ損益	2,111	—
為替換算調整勘定	△3,797	36,876
その他の包括利益合計	* △2,306	* 76,644
包括利益	657,985	994,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,820	987,733
少数株主に係る包括利益	△834	6,976

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	5,675,838	4,646,472
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	4,646,472	3,622,860
利益剰余金		
当期首残高	975,997	1,236,787
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
連結範囲の変動	—	9,504
当期変動額合計	260,790	619,511
当期末残高	1,236,787	1,856,299
自己株式		
当期首残高	△368,426	△331,592
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	38,088	25
自己株式の消却	1,022,821	1,023,627
当期変動額合計	36,834	△322
当期末残高	△331,592	△331,914
株主資本合計		
当期首残高	7,283,408	6,551,667
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9,504
当期変動額合計	△731,741	△404,422
当期末残高	6,551,667	6,147,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△36,293	△36,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	39,768
当期変動額合計	△620	39,768
当期末残高	△36,914	2,854
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,111	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	—
当期変動額合計	2,111	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,640	△16,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,365	35,174
当期変動額合計	△3,365	35,174
当期末残高	△16,005	19,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,045	△52,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,874	74,942
当期変動額合計	△1,874	74,942
当期末残高	△52,919	22,023
少数株主持分		
当期首残高	12,644	10,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,029	14,754
当期変動額合計	△2,029	14,754
当期末残高	10,615	25,369
純資産合計		
当期首残高	7,245,008	6,509,362
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,904	89,697
当期変動額合計	△735,646	△314,725
当期末残高	6,509,362	6,194,637

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594,052	1,753,174
減価償却費	524,559	630,359
減損損失	27,785	29,159
のれん償却額	651,538	457,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	△1,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,048	△3,194
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,917	13,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,555	17,767
受取利息及び受取配当金	△2,314	△2,916
支払利息	109,860	86,720
為替差損益 (△は益)	4	—
固定資産除却損	2,109	29,673
事業所移転費	1,900	—
社葬関連費用	47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	97,179
負ののれん発生益	△32	△59,478
売上債権の増減額 (△は増加)	55,808	△20,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,627	△43,988
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△510,230	△358,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,084	△43,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,176	△20,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	264,958	896,091
その他	62,328	△6,399
小計	3,222,602	3,449,803
利息及び配当金の受取額	2,314	2,916
利息の支払額	△118,472	△100,443
移転費用の支払額	△1,900	—
社葬関連費用の支払額	△47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△97,179
法人税等の支払額	△701,235	△172,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,636	3,082,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,514	△193,692
ソフトウェアの取得による支出	△741,692	△390,844
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	247,613
子会社株式の取得による支出	△532	—
定期預金の預入による支出	—	△6,878
貸付金の回収による収入	429	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,010	△4,688
敷金及び保証金の解約による収入	152,914	11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,405	△436,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△70,383	△73,993
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92,166	△300,000
長期借入れによる収入	5,184,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,887,000	△1,924,410
社債の償還による支出	△234,000	△100,000
自己株式の売却による収入	31,544	40
自己株式の取得による支出	△1,024,076	△1,023,974
配当金の支払額	△398,822	△300,636
少数株主への配当金の支払額	△629	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,534	△2,123,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,863	26,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,833	547,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,984,529	3,003,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	296
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,003,362	* 3,551,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクシス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co.,Ltd.

LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.

株式会社ITプロフェッショナル・グループ

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティクルーの3社を吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、平成25年3月末に解散し、平成25年6月11日付で清算終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、前々連結会計年度まで、12月31日現在の財務諸表に連結決算日との間に生じた重要取引について必要な調整を行う方法によっておりました。前連結会計年度より現在の方法に変更したため、前連結会計年度においては平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービスおよびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象	ヘッジ手段
借入金	……………金利スワップ

ハ ヘッジ方針

借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により常務会の承認を得て行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,292,536千円は、「未払金」763,101千円、「その他」529,434千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,979千円は、「保険解約返戻金」1,591千円、「その他」13,388千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,130千円は、「為替差損」4,439千円、「その他」4,690千円として組み替えております。

(追加情報)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、当連結会計年度より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による、第3四半期連結累計期間までの売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありましたが、第4四半期連結会計期間の急速な円安の影響により、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は以下のとおりであります。

売上高	△39,553千円
売上総利益	△28,542千円
営業利益	△664千円
経常利益	1,409千円
税金等調整前当期純利益	1,409千円

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行（前連結会計年度は15行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借

入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,570,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	500,000	200,000
差引額	6,070,000	7,870,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	2,041,702千円	2,144,326千円
退職給付費用	116,791	101,481
賃借料	692,269	594,567
のれん償却額	653,737	460,057

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,498千円	48,949千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,609千円	20,687千円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	499	8,713
ソフトウェア	—	272
計	2,109	計 29,673

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失(27,785千円)を認識するものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア
東京都千代田区	その他	のれん

事業用資産（ソフトウェア）については、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,956千円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.60%で割り引いて算定しております。

のれんについては、株式会社ITプロフェッショナル・グループが平成25年3月31日付で解散したことに伴い、当該のれんの帳簿価額の全てを減額し、当該減少額を減損損失（1,203千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,744千円	61,790千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,744	61,790
税効果額	△4,365	△22,022
その他有価証券評価差額金	△620	39,768
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,554	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,554	—
税効果額	△1,443	—
繰延ヘッジ損益	2,111	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,797	36,876
その他の包括利益合計	△2,306	76,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式(注)1	10	—	5	5
合計	26,683,130	—	5	26,683,125
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760
合計	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760

(注)1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	101,519	利益剰余金	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式（注）1	5	—	5	—
合計	26,683,125	—	5	26,683,120
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,304,760	780	100	1,305,440
合計	1,304,760	780	100	1,305,440

（注）1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	利益剰余金	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,003,362千円	3,560,094千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△8,473
現金及び現金同等物	3,003,362	3,551,620

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に本社事務所用設備（建物）およびシステムインテグレーションサービス事業におけるコンピュータ機器および什器（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,130	9,437	692
工具、器具及び備品	105,974	81,721	24,253
ソフトウェア	121,478	101,731	19,746
合計	237,582	192,890	44,692

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—
工具、器具及び備品	76,868	69,197	7,671
ソフトウェア	44,020	37,417	6,603
合計	120,888	106,614	14,274

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33,745	15,447
1年超	14,889	—
合計	48,634	15,447

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	47,368	37,507
減価償却費相当額	43,043	33,846
支払利息相当額	2,223	1,095

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,333	—
1年超	—	—
合計	6,333	—

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	17,190	13,291

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	16,603	12,907

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については多角的な方法により調達することを方針としており、資金運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況や時価を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及び社債は、主に営業取引及び事業投資に係る資金調達です。変動金利のものは、金利の変動リスクがありますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、当社グループでは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ方針等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については社内管理規程に従って実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,003,362	3,003,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,854,151	4,854,151	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	98,619	98,619	—
資産計	7,956,133	7,956,133	—
(1) 買掛金	2,053,426	2,053,426	—
(2) 短期借入金	514,599	514,599	—
(3) 未払金	763,101	763,101	—
(4) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	250,000	250,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	5,809,000	5,809,000	—
(6) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	344,870	344,870	—
(7) 長期未払金	94,916	94,916	—
負債計	9,829,915	9,829,915	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,560,094	3,560,094	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,013,017	5,013,017	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	403,660	403,660	—
資産計	8,976,772	8,976,772	—
(1) 買掛金	2,054,660	2,054,660	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	1,059,281	1,059,281	—
(4) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	150,000	150,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	5,754,000	5,759,997	5,997
(6) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	198,037	198,037	—
(7) 長期未払金	51,108	51,108	—
負債計	9,467,087	9,473,084	5,997
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当該社債は市場価格のないものであるため、時価は元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務（1年内返済予定のものを含む）、(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様のリース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	293,398	50,148
投資事業組合出資	—	100,000
子会社株式	9,741	—

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,854,151	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,013,017	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	514,599	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	50,000	—	—	—
長期借入金	1,655,000	1,455,000	1,380,000	1,319,000	—	—
リース債務	160,778	86,881	74,198	19,665	3,346	—
長期未払金	—	43,807	43,807	7,301	—	—
合計	2,430,378	1,685,688	1,548,006	1,345,966	3,346	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	2,031,000	1,906,000	1,817,000	—	—	—
リース債務	157,742	17,149	19,808	3,337	—	—
長期未払金	—	43,807	7,301	—	—	—
合計	2,488,742	2,016,957	1,844,109	3,337	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,111	74,497	17,613
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,111	74,497	17,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,508	10,200	△3,692
	小計	6,508	10,200	△3,692
	合計	98,619	84,697	13,921

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 293,398千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,650	74,497	8,152
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,650	74,497	8,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,606	314,527	△1,920
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	8,403	10,200	△1,797
	小計	321,009	324,727	△3,717
	合計	403,660	399,225	4,434

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 50,148千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 100,000千円) については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	250,000	150,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	150,000	50,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社アクセスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、当社は平成20年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度に加え、確定拠出年金制度移行時に退職金前払制度を導入しております。

また、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は平成24年11月1日に確定拠出年金制度へ移行し、同日より退職金前払制度を導入しております。

株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	57,871	75,638
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	57,871	75,638

(注) 株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	379,718	371,350
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	14,583	24,334
(2) その他 (千円) (注2)	365,134	347,016

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	39,347千円	30,720千円
賞与引当金	26,573	31,258
退職給付引当金	18,964	22,965
業績連動給与関連	67,456	198,527
減価償却超過額	39,448	32,440
税務上の繰越欠損金	976,883	688,319
資産調整勘定	588,951	117,790
その他有価証券評価差額金	20,441	1,325
未実現利益	54,040	47,466
その他	87,156	58,663
繰延税金資産小計	1,919,264	1,229,478
評価性引当額	△24,147	△23,133
繰延税金資産合計	1,895,116	1,206,344
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△2,905
繰延税金負債合計	—	△2,905
繰延税金資産の純額	1,895,116	1,203,439

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	275,327千円	746,743千円
固定資産－繰延税金資産	1,619,789	456,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等一時差異でない項目	1.4	1.3
住民税均等割	1.0	0.4
受取配当金	△0.0	—
評価性引当額等	△9.5	△0.1
役員報酬否認	0.5	0.4
損金不算入ののれん償却額	16.7	10.0
負ののれん発生益	—	△1.3
税率変更に伴う影響額	7.9	—
その他	—	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	47.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：(旧)株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する(旧)株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバ、ネットワーク機器、情報セキュリティ関連機器など幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービス、およびIDC（インターネット・データセンター）におけるサービスを提供しております。

当連結会計年度より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に伴って各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	セキュリ ティソリュー ションサー ビス事業	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,481,978	12,560,742	14,551,229	31,593,951	1,593	31,595,544	—	31,595,544
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	37,129	507,106	193,402	737,637	—	737,637	△737,637	—
計	4,519,107	13,067,849	14,744,631	32,331,588	1,593	32,333,181	△737,637	31,595,544
セグメント利益	1,071,088	2,126,365	435,113	3,632,568	1,593	3,634,161	△1,738,993	1,895,168
セグメント資産	3,112,489	3,176,094	8,727,790	15,016,374	—	15,016,374	4,383,424	19,399,798
その他の項目								
減価償却費	165,292	17,737	186,327	369,357	—	369,357	155,201	524,559
のれん償却額	—	347,834	305,903	653,737	—	653,737	—	653,737
減損損失	19,348	7,853	—	27,201	—	27,201	583	27,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	518,630	46,535	190,996	756,162	—	756,162	162,102	918,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリ ティソリュー ションサー ビス事業	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	ディーラー 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上 高	5,146,283	12,684,218	14,746,597	32,577,099	—	32,577,099
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,982	41,548	39,435	87,967	△87,967	—
計	5,153,266	12,725,767	14,786,033	32,665,066	△87,967	32,577,099
セグメント利益	1,327,170	2,085,099	407,037	3,819,307	△1,821,100	1,998,206
セグメント資産	2,680,709	3,314,262	6,984,264	12,979,235	6,271,679	19,250,915
その他の項目						
減価償却費	224,972	10,393	103,807	339,172	291,186	630,359
のれん償却額	1,203	152,951	305,903	460,057	—	460,057
減損損失	29,159	—	—	29,159	—	29,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	304,758	3,744	232,415	540,918	17,104	558,022

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,331,588	32,665,066
「その他」の区分の売上高	1,593	—
セグメント間取引消去	△737,637	△87,967
連結財務諸表の売上高	31,595,544	32,577,099

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,632,568	3,819,307
「その他」の区分の利益	1,593	—
セグメント間取引消去	2,088	△4,114
全社費用（注）	△1,741,082	△1,816,986
連結財務諸表の営業利益	1,895,168	1,998,206

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,016,374	12,979,235
セグメント間取引消去	△523,796	△15,765
全社資産（注）	4,907,221	6,287,445
連結財務諸表の資産合計	19,399,798	19,250,915

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	369,357	339,172	—	—	155,201	291,186	524,559	630,359
のれん償却額	653,737	460,057	—	—	—	—	653,737	460,057
減損損失	27,201	29,159	—	—	583	—	27,785	29,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756,162	540,918	—	—	162,102	17,104	918,265	558,022

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,481,978	12,560,742	14,551,229	1,593	31,595,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	5,850,347	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業 ディーラー事業
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,191,322	セキュリティソリューションサービス事業 ディーラー事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	5,146,283	12,684,218	14,746,597	32,577,099

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	5,086,001	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業 ディーラー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,348	7,853	—	—	583	27,785

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	全社・消去	合計
減損損失	29,159	—	—	—	29,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	194,882	458,854	—	—	653,737
当期末残高	—	968,693	1,937,386	—	—	2,906,079

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,198	—	—	2,198
当期末残高	—	—	2,748	—	—	2,748

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,203	152,951	305,903	—	460,057
当期末残高	—	815,741	1,631,483	—	2,447,225

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,198	—	2,198
当期末残高	—	—	549	—	549

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、セキュリティソリューションサービス事業において32千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年3月15日に当社子会社の（旧）株式会社ラックが、Cyber Security LAC Co.,Ltd.の少数株主より、少数株主が保有する株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、ディーラー事業において59,478千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年4月1日にアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円74銭	1株当たり純資産額	243円10銭
1株当たり当期純利益金額	22円20銭	1株当たり当期純利益金額	35円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	660,694	912,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	98,000	23,627
(うち優先配当額) (千円)	(98,000)	(23,627)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	562,694	889,163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,348	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式 (平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式 (平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当連結会計年度末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ラック	第1回無担保社債	21. 9. 7	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	6ヶ月TIBOR	なし	26. 9. 5

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	514,599	200,000	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,655,000	2,031,000	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	160,778	157,742	1.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,154,000	3,723,000	1.03	平成26年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	184,092	40,294	1.68	平成26年～29年
その他有利子負債 長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	94,916	51,108	—	平成26年～27年
合計	6,763,387	6,203,146	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務の当期末残高には、当社子会社の株式会社アクシスが一部営業用として使用しているリース資産に対応する1年超の返済予定のリース債務9,211千円を含んでおります。

3. 長期未払金は、割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,906,000	1,817,000	—	—
リース債務	17,149	19,808	3,337	—
その他有利子負債 長期未払金	43,807	7,301	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,828,122	14,736,304	23,386,292	32,577,099
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	6,609	441,741	1,098,537	1,753,174
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△27,810	178,603	542,417	912,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.03	6.11	20.44	35.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.03	8.13	14.34	14.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,516	3,110,145
受取手形	—	4,242
売掛金	—	4,593,018
商品	—	228,283
仕掛品	—	113,441
貯蔵品	—	1,494
前渡金	—	63
前払費用	97,436	2,490,282
繰延税金資産	14,425	708,939
関係会社短期貸付金	1,380,000	40,000
未収入金	170,762	17,581
その他	38,855	7,265
流動資産合計	3,772,995	11,314,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	264,096	1,065,353
減価償却累計額	△77,650	△496,920
建物（純額）	186,445	568,432
構築物	—	38,347
減価償却累計額	—	△23,742
構築物（純額）	—	14,604
機械及び装置	—	3,456
減価償却累計額	—	△3,455
機械及び装置（純額）	—	0
工具、器具及び備品	112,735	1,107,586
減価償却累計額	△61,561	△860,194
工具、器具及び備品（純額）	51,174	247,391
土地	—	55,074
リース資産	292,030	340,882
減価償却累計額	△108,310	△196,743
リース資産（純額）	183,720	144,138
建設仮勘定	1,420	—
有形固定資産合計	422,760	1,029,642
無形固定資産		
のれん	—	2,447,225
ソフトウェア	209,887	1,604,821
リース資産	2,568	140,178
その他	—	6,679
無形固定資産合計	212,455	4,198,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	335,361	553,808
関係会社株式	7,592,088	1,377,726
関係会社長期貸付金	2,941,600	—
敷金及び保証金	757,468	764,875
長期前払費用	92,246	50,472
繰延税金資産	38,234	385,268
その他	—	4,310
貸倒引当金	—	△4,300
投資その他の資産合計	11,756,999	3,132,160
固定資産合計	12,392,214	8,360,707
資産合計	16,165,210	19,675,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,997,218
短期借入金	※ 500,000	※ 200,000
関係会社短期借入金	1,775,297	274,157
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,455,000	2,031,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	200,000	—
リース債務	61,591	144,049
未払金	233,508	936,022
未払費用	14,185	97,705
未払法人税等	—	94,494
前受金	—	186,830
前受収益	—	2,524,303
受注損失引当金	—	19,572
その他	39,715	241,210
流動負債合計	4,379,297	8,846,566
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	3,679,000	3,723,000
関係会社長期借入金	475,000	—
リース債務	139,198	38,802
長期未払金	94,916	51,108
その他	—	790
固定負債合計	4,538,114	3,863,701
負債合計	8,917,412	12,710,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	4,804,044	3,780,432
資本剰余金合計	5,054,044	4,030,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,883	2,263,824
利益剰余金合計	1,559,883	2,263,824
自己株式	△331,592	△331,914
株主資本合計	7,282,335	6,962,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,538	2,854
評価・換算差額等合計	△34,538	2,854
純資産合計	7,247,797	6,965,197
負債純資産合計	16,165,210	19,675,465

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	—	30,077,603
営業収益	※1 3,174,732	—
売上原価		
商品期首たな卸高	—	130,686
当期製品製造原価	—	12,487,518
当期商品仕入高	—	11,602,795
合計	—	24,221,000
他勘定振替高	—	35,827
商品期末たな卸高	—	228,283
製品売上原価	—	23,956,889
売上総利益	—	6,120,714
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,951,026	※2, ※3 4,495,697
営業利益	1,223,705	1,625,016
営業外収益		
受取利息	100,050	637
受取配当金	1,314	※1 108,096
その他	5,294	30,521
営業外収益合計	106,659	139,255
営業外費用		
支払利息	117,238	85,678
支払手数料	135,844	61,721
その他	2,078	9,510
営業外費用合計	255,161	156,911
経常利益	1,075,203	1,607,360
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	310,601
特別利益合計	—	310,601
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	104,026
固定資産除却損	※4 857	※4 28,257
減損損失	583	※5 27,956
事務所移転費用	1,900	—
特別退職金	7,795	—
社葬関連費用	47,672	—
特別損失合計	58,809	160,240
税引前当期純利益	1,016,394	1,757,721
法人税、住民税及び事業税	13,097	78,424
法人税等調整額	35,037	672,571
法人税等合計	48,134	750,996
当期純利益	968,260	1,006,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	6,196,880	48.9
II 外注費		—	—	4,721,888	37.2
III 経費		—	—	1,767,704	13.9
当期総製造費用		—	—	12,686,472	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	171,309	
合計		—	—	12,857,782	
期末仕掛品たな卸高		—	—	113,441	
他勘定振替高	※2	—	—	256,822	
当期製品製造原価		—	—	12,487,518	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料 (千円)	—	504,949
支払手数料 (千円)	—	269,757
減価償却費 (千円)	—	509,054
通信交通費 (千円)	—	231,777

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア (千円)	—	256,822
合計 (千円)	—	256,822

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
其他資本剰余金		
当期首残高	5,833,411	4,804,044
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	4,804,044	3,780,432
資本剰余金合計		
当期首残高	6,083,411	5,054,044
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	5,054,044	4,030,432
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	991,527	1,559,883
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
当期変動額合計	568,355	703,941
当期末残高	1,559,883	2,263,824
利益剰余金合計		
当期首残高	991,527	1,559,883
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
当期変動額合計	568,355	703,941
当期末残高	1,559,883	2,263,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△368,426	△331,592
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	38,088	25
自己株式の消却	1,022,821	1,023,627
当期変動額合計	36,834	△322
当期末残高	△331,592	△331,914
株主資本合計		
当期首残高	7,706,512	7,282,335
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△424,176	△319,993
当期末残高	7,282,335	6,962,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,168	△34,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△369	37,392
当期末残高	△34,538	2,854
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,168	△34,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△369	37,392
当期末残高	△34,538	2,854
純資産合計		
当期首残高	7,672,344	7,247,797
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△424,546	△282,600
当期末残高	7,247,797	6,965,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ手段</u>
借入金	…………… 金利スワップ

(3) ヘッジ方針

借入に係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により常務会の承認を得て行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行（前事業年度は12行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	500,000	200,000
差引額	6,000,000	7,800,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	927,662千円	106,097千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	90,835千円	86,043千円
給料手当	723,302	2,048,615
福利厚生費	116,156	319,951
賃借料	481,711	545,558
支払手数料	167,141	227,134
貸倒引当金繰入額	—	△2,130
減価償却費	156,101	137,604
のれん償却額	—	458,854

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,498千円	48,949千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	857千円	19,427千円
工具、器具及び備品	—	8,557
ソフトウェア	—	272
計	857	28,257

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,956千円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.60%で割り引いて算定しております

なお、前事業年度については、重要な減損損失はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 (注) 1, 2	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760
計	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 (注) 1, 2	1,304,760	780	100	1,305,440
計	1,304,760	780	100	1,305,440

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に本社事務所用設備(建物)およびシステムインテグレーションサービス事業におけるコンピュータ機器および什器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76,868	69,197	7,671
ソフトウェア	44,020	37,417	6,603
合計	120,888	106,614	14,274

なお、前事業年度については該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	15,447
1年超	—	—
合計	—	15,447

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	—	37,507
減価償却費相当額	—	33,846
支払利息相当額	—	1,095

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,377,726千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,592,088千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	3,756千円	26,328千円
業績連動給与関連	10,305	196,435
税務上の繰越欠損金	—	688,319
減価償却超過額	18,280	32,440
資産調整勘定	—	117,790
その他有価証券評価差額金	19,125	1,325
その他	1,190	57,606
繰延税金資産小計	52,659	1,120,246
評価引当額	—	△23,133
繰延税金資産合計	52,659	1,097,113
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△2,905
繰延税金負債合計	—	△2,905
繰延税金資産の純額	52,659	1,094,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.4	1.0
住民税均等割	0.4	0.3
受取配当金	△37.1	△2.3
のれん償却額	—	9.9
抱合せ株式消滅差損益	—	△4.5
税率変更に伴う影響額	0.2	—
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	42.7

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：(旧) 株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(旧) 株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する(旧) 株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取り組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である(旧) 株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取り組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

なお、当該合併に伴い抱合せ株式消滅差益が310,601千円、抱合せ株式消滅差損が104,026千円発生しております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 244円26銭	1株当たり純資産額 274円46銭
1株当たり当期純利益金額 34円33銭	1株当たり当期純利益金額 38円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	968,260	1,006,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	98,000	23,627
(うち優先配当額) (千円)	(98,000)	(23,627)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	870,260	983,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,348	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式 (平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式 (平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当連結会計年度末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Wistron Information Technology & Services Corp.	3,070,550	312,606
		株式会社ユーシン	131,400	82,650
		株式会社西京銀行	137,000	49,868
		株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部	1	280
		計	3,338,951	445,405

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコSV4-A号	1	100,000
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	8,403
		計	10,000,001	108,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	264,096	867,848	66,591	1,065,353	496,920	71,704	568,432
構築物	—	38,347	—	38,347	23,742	1,015	14,604
機械及び装置	—	3,456	—	3,456	3,455	28	0
工具、器具及び備品	112,735	1,181,451	186,601	1,107,586	860,194	158,781	247,391
土地	—	55,074	—	55,074	—	—	55,074
リース資産	292,030	48,851	—	340,882	196,743	67,843	144,138
建設仮勘定	1,420	—	1,420	—	—	—	—
有形固定資産計	670,282	2,195,029	254,612	2,610,699	1,581,056	299,374	1,029,642
無形固定資産							
のれん	—	4,588,546	—	4,588,546	2,141,321	458,854	2,447,225
ソフトウェア	570,662	3,069,717	50,029 (27,956)	3,590,349	1,985,528	278,592	1,604,821
リース資産	4,149	336,092	—	340,241	200,062	68,692	140,178
その他	—	6,679	—	6,679	—	—	6,679
無形固定資産計	574,811	8,001,035	50,029 (27,956)	8,525,817	4,326,913	806,139	4,198,904
長期前払費用	92,246	39,124	80,897	50,472	—	—	50,472

(注) 1. 当期増加額には、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	779,629千円
構築物	38,347千円
機械及び装置	3,456千円
工具、器具及び備品	1,100,131千円
土地	55,074千円
リース資産（有形）	48,851千円
のれん	4,588,546千円
ソフトウェア	2,687,077千円
リース資産（無形）	336,092千円
その他	6,679千円
長期前払費用	2,997千円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	・・・事業用ソフトウェアの取得および開発費用	368,016千円
--------	------------------------	-----------

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・事業用自社設備の除却	58,201千円
ソフトウェア	・・・事業用ソフトウェアの減損	48,664千円

4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	4,300	—	—	4,300
受注損失引当金	—	24,458	4,885	—	19,572

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、平成24年4月1日に吸収合併したエー・アンド・アイ システム株式会社からの引継ぎ額であります。

2. 受注損失引当金の当期増加額には、平成24年4月1日に吸収合併した株式会社アイティークルーからの引継ぎ額6,465千円を含んでおります。

[次へ](#)

(被合併会社である(旧)株式会社ラックの最終事業年度の財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位:千円)

		第27期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		27,785
受取手形		1,428
売掛金	※1	917,615
商品		9,002
仕掛品		4,457
貯蔵品		2,182
前払費用		415,605
繰延税金資産		91,382
関係会社短期貸付金		813,617
立替金		57,315
その他		8,338
流動資産合計		2,348,731
固定資産		
有形固定資産		
建物		9,590
減価償却累計額		△7,022
建物(純額)		2,567
工具、器具及び備品		692,344
減価償却累計額		△529,380
工具、器具及び備品(純額)		162,963
有形固定資産合計		165,530
無形固定資産		
ソフトウェア		1,187,237
その他		2,820
無形固定資産合計		1,190,058
投資その他の資産		
投資有価証券		280
関係会社株式		204,391
関係会社長期貸付金		175,000
出資金		10
長期前払費用		2,349
繰延税金資産		14,589
その他		2,272
投資その他の資産合計		398,892
固定資産合計		1,754,481
資産合計		4,103,213

(単位：千円)

第27期
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	※1	221,740
1年内返済予定の長期借入金		100,000
未払金		502,956
未払費用		20,742
未払法人税等		242,140
預り金		6,710
前受収益		521,233
その他		42,084
流動負債合計		<u>1,657,608</u>
固定負債		
長期借入金		175,000
固定負債合計		<u>175,000</u>
負債合計		<u>1,832,608</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,159,426
資本剰余金		
資本準備金		812,554
資本剰余金合計		<u>812,554</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		298,623
利益剰余金合計		<u>298,623</u>
株主資本合計		<u>2,270,604</u>
純資産合計		<u>2,270,604</u>
負債純資産合計		<u>4,103,213</u>

② (損益計算書)

(単位：千円)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	5,009,096
売上原価	
商品期首たな卸高	13,887
当期製品製造原価	2,441,347
当期商品仕入高	693,652
合計	3,148,887
商品期末たな卸高	9,002
売上原価合計	※3 3,139,884
売上総利益	1,869,211
販売費及び一般管理費	※2 1,379,691
営業利益	489,520
営業外収益	
受取利息	※1 5,849
受取配当金	5,587
助成金収入	3,248
その他	4,595
営業外収益合計	19,281
営業外費用	
支払利息	1,072
為替差損	632
その他	1,147
営業外費用合計	2,852
経常利益	505,949
特別利益	
本社移転損失引当金戻入額	8,500
特別利益合計	8,500
特別損失	
減損損失	※4 19,348
特別損失合計	19,348
税引前当期純利益	495,101
法人税、住民税及び事業税	261,061
法人税等調整額	△61,996
法人税等合計	199,065
当期純利益	296,036

(製造原価明細書)

		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,219,981	41.9
II 外注費		922,465	31.7
III 経費	※1	767,899	26.4
当期総製造費用		2,910,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,287	
合計		2,915,633	
期末仕掛品たな卸高		4,457	
他勘定振替高	※2	469,828	
当期製品製造原価		2,441,347	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料 (千円)	266,673
支払手数料 (千円)	177,308
減価償却費 (千円)	146,673
通信交通費 (千円)	75,011
保守料 (千円)	40,476

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア (千円)	427,393
その他 (千円)	42,435
合計 (千円)	469,828

③ (株主資本等変動計算書)

(単位：千円)

第27期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,159,426
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,159,426
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	812,554
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	812,554
資本剰余金合計	
当期首残高	812,554
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	812,554
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	100,084
当期変動額	
剰余金の配当	△97,497
当期純利益	296,036
当期変動額合計	198,539
当期末残高	298,623
利益剰余金合計	
当期首残高	100,084
当期変動額	
剰余金の配当	△97,497
当期純利益	296,036
当期変動額合計	198,539
当期末残高	298,623

(単位：千円)

第27期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本合計	
当期首残高	2,072,065
当期変動額	
剰余金の配当	△97,497
当期純利益	296,036
当期変動額合計	198,539
当期末残高	2,270,604
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△2,111
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111
当期変動額合計	2,111
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,111
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111
当期変動額合計	2,111
当期末残高	—
純資産合計	
当期首残高	2,069,953
当期変動額	
剰余金の配当	△97,497
当期純利益	296,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111
当期変動額合計	200,650
当期末残高	2,270,604

④ (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

第27期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	495,101
減価償却費	162,405
減損損失	19,348
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,689
受取利息及び受取配当金	△11,436
支払利息	1,072
為替差損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247,843
その他	2,276
小計	997,719
利息及び配当金の受取額	11,435
利息の支払額	△3,746
法人税等の支払額	△101,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,936

(単位：千円)

第27期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,388
有形固定資産の売却による収入	1,958
ソフトウェアの取得による支出	△563,781
子会社株式の取得による支出	△532
貸付けによる支出	△5,706,148
貸付金の回収による収入	5,249,323
敷金及び保証金の差入による支出	△1,665
敷金及び保証金の解約による収入	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△25,000
配当金の支払額	△97,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,132
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,785

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の処理基準

外貨建の金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ手段</u>
外貨建予定取引	……… 為替予約

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

ホ その他

ヘッジ取引の契約は、計数管理部門の申請により取締役会の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

第27期
(平成24年3月31日)

流動資産	
売掛金	6,246千円
流動負債	
買掛金	37,548

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

第27期
(平成24年3月31日)

ラックホールディングス株式会社	5,234,000千円
計	5,234,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

第27期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

受取利息 5,842千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

第27期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

経営指導料	418,760千円
給料手当	368,892
業務委託費	194,600
販売促進費	74,242
賃借料	70,623
減価償却費	15,732
退職給付費用	28,983

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

第27期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

10,650千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失（19,348千円）を認識するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998	—	—	64,998
合計	64,998	—	—	64,998
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	48,748	利益剰余金	750.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	48,748	利益剰余金	750.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	27,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	27,785

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、親会社であるラックホールディングス株式会社(以下、ラックホールディングスという。)より運転資金を調達する一方、余剰資金は親会社に預け入れることにより運用しております。デリバティブ取引は、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

当社は、運転資金が必要な場合は親会社であるラックホールディングスから資金を借り入れております。当社は、資金に関する情報を適時速やかにラックホールディングスに報告することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2. 参照。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	27,785	27,785	—
(2) 受取手形	1,428	1,428	—
(3) 売掛金	917,615	917,615	—
(4) 関係会社短期貸付金	813,617	813,617	—
(5) 関係会社長期貸付金	175,000	175,000	—
資産計	1,935,446	1,935,446	—
(1) 買掛金	221,740	221,740	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	175,000	175,000	—
負債計	496,740	496,740	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済又は回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

これは固定金利の貸付によるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券 非上場株式	280
子会社株式	204,391

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	1,428	—	—	—
売掛金	917,615	—	—	—
関係会社短期貸付金	813,617	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	175,000	—	—
合計	1,732,660	175,000	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	175,000	—	—

(有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式204,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度に加え、確定拠出年金制度移行時に退職金前払制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	75,292
その他 (千円) (注)	75,292

(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

第27期
(平成24年3月31日)

繰延税金資産	
未払事業税	18,363千円
未払事業所税	1,523
業績連動給与関連	70,983
減価償却超過額	4,699
減損損失	8,841
その他	7,524
繰延税金資産小計	111,935
評価性引当額	△5,963
繰延税金資産合計	105,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,375千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、セキュリティソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失19,348千円は、単一セグメントであるセキュリティソリューションサービス事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ラックホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,000	子会社およびグループの経営管理	(被所有) 直接 100.0	経営指導 業務委託 役員の兼任1名	CMS取引 (貸付)	181,825	関係会社短期貸付金	673,617
							資金の貸付	275,000	関係会社短期貸付金	100,000
									関係会社長期貸付金	175,000
							貸付金利息の受取	5,371	—	—
							経営指導料	418,760	—	—
							債務保証	5,234,000	—	—

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社アイテイクルー	東京都千代田区	1,510	情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供	—	情報システムに関連する商品の購入システム開発サービス等の委託 役員の兼任1名	商品仕入高	37,254	買掛金	42,703
							有形・無形固定資産の購入	43,339	未払金	105,785

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製商品およびサービスについては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 当社は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示する為に、取引金額は純額表示しています。
- (5) 上記親会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラックホールディングス株式会社 (大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,933円45銭
1株当たり当期純利益金額	4,554円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	296,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	296,036
期中平均株式数 (株)	64,998

(重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(親会社との合併)

親会社であるラックホールディングス株式会社と当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を消滅会社、ラックホールディングス株式会社を存続会社として合併いたしました。

1. 合併の概要

(1) 合併当事会社の名称および事業の内容

合併当事会社の名称	ラックホールディングス株式会社
事業の内容	純粋持株会社

(2) 合併の目的

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、ラックホールディングスグループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、ラックホールディングス株式会社は、完全子会社である当社、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年4月27日(水)
合併契約締結	平成23年4月27日(水)
合併の効力発生日	平成24年4月1日(日)

なお、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

(4) 合併の方法

ラックホールディングス株式会社を存続会社、当社、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、当社、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散いたしました。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併の効力が生じる時点において、ラックホールディングス株式会社の完全子会社であるため、本合併に際して対価の発生はありません。

(6) 合併後企業の名称

株式会社ラック

2. 合併後の状況

本合併の効力発生日において、ラックホールディングス株式会社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたしました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」に該当いたします。

⑤ (附属明細表)
 (有価証券明細表)
 (株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部	1	280
計			1	280

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	48,834	—	39,244	9,590	7,022	2,048	2,567
工具、器具及び備品	709,377	61,582	78,616	692,344	529,380	92,620	162,963
有形固定資産計	758,212	61,582	117,860	701,934	536,403	94,668	165,530
無形固定資産							
ソフトウェア	1,831,045	449,321	43,082 (19,348)	2,237,284	1,050,047	70,115	1,187,237
その他	2,820	—	—	2,820	—	—	2,820
無形固定資産計	1,833,866	449,321	43,082 (19,348)	2,240,105	1,050,047	70,115	1,190,058
長期前払費用	3,625	5,263	6,539	2,349	—	—	2,349

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ・ ・ ・ 自社利用ソフトウェアの取得 449,321千円

2. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	100,000	1.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	175,000	1.25	平成26年
合計	—	275,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	75,000	—	—

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	7,689	—	7,689	—	—
本社移転損失引当金	27,194	—	18,694	8,500	—

(注) 本社移転損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用に伴う残額の戻入額であります。

(資産除去債務明細表)

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(被合併会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社の最終事業年度の財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：千円)

第26期
(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,776
受取手形	6,562
売掛金	※1 1,460,388
商品	756
仕掛品	125,704
前払費用	92,076
繰延税金資産	10,484
関係会社短期貸付金	989,886
未収入金	7,983
その他	3,105
貸倒引当金	△2,130
流動資産合計	2,704,594
固定資産	
有形固定資産	
建物	763,754
減価償却累計額	△384,112
建物(純額)	379,642
構築物	38,347
減価償却累計額	△22,726
構築物(純額)	15,620
機械及び装置	3,456
減価償却累計額	△3,427
機械及び装置(純額)	28
工具、器具及び備品	123,758
減価償却累計額	△109,401
工具、器具及び備品(純額)	14,356
土地	55,074
リース資産	48,851
減価償却累計額	△20,589
リース資産(純額)	28,262
有形固定資産合計	492,984
無形固定資産	
ソフトウェア	47,450
リース資産	206,303
その他	3,722
無形固定資産合計	257,476

(単位：千円)

第26期
(平成24年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	56,376
関係会社株式	1,019,614
関係会社長期貸付金	300,000
長期前払費用	648
繰延税金資産	7,121
その他	4,410
貸倒引当金	△4,300
投資その他の資産合計	1,383,869
固定資産合計	2,134,330
資産合計	4,838,924
負債の部	
流動負債	
買掛金	※1 375,103
1年内返済予定の長期借入金	100,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000
未払金	127,112
未払費用	9,593
前受金	102,786
預り金	49,522
前受収益	33,819
リース債務	81,816
その他	18,108
流動負債合計	997,863
固定負債	
長期借入金	300,000
関係会社長期借入金	150,000
預り保証金	790
リース債務	42,616
固定負債合計	493,406
負債合計	1,491,270
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,259,372
資本剰余金	
資本準備金	1,559,768
資本剰余金合計	1,559,768
利益剰余金	
利益準備金	34,600
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	496,290
利益剰余金合計	530,890
株主資本合計	3,350,030
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,376
評価・換算差額等合計	△2,376
純資産合計	3,347,654
負債純資産合計	4,838,924

② (損益計算書)

(単位：千円)

		第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		9,704,934
売上原価		
商品期首たな卸高	1,787	
当期製品製造原価	7,126,652	
当期商品仕入高	339,939	
合計	7,468,379	
商品期末たな卸高	756	
売上原価合計	7,467,623	
売上総利益	2,237,311	
販売費及び一般管理費	※1. 2 1,608,574	
営業利益	628,736	
営業外収益		
受取利息	※1 15,042	
受取配当金	※1 91,975	
その他	10,366	
営業外収益合計	117,383	
営業外費用		
支払利息	※1 19,521	
社債利息	360	
その他	1,307	
営業外費用合計	21,189	
経常利益	724,931	
特別損失		
減損損失	※4 7,853	
固定資産除却損	※3 499	
特別損失合計	8,353	
税引前当期純利益	716,578	
法人税、住民税及び事業税	116,353	
法人税等調整額	123,677	
法人税等合計	240,030	
当期純利益	476,547	

(製造原価明細書)

		第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,716,331	51.9
II 外注費		2,910,967	40.7
III 経費	※1	531,916	7.4
当期総製造費用		7,159,216	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,282	
合計		7,281,498	
期末仕掛品たな卸高		125,704	
他勘定振替高	※2	29,141	
当期製品製造原価		7,126,652	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料 (千円)	254,754
減価償却費 (千円)	128,879
通信交通費 (千円)	79,158

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア (千円)	28,109
その他 (千円)	1,031
合計 (千円)	29,141

③ (株主資本等変動計算書)

(単位：千円)

	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,259,372
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,259,372
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,559,768
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,559,768
資本剰余金合計	
当期首残高	1,559,768
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,559,768
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	34,600
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	34,600
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	849,908
当期変動額	
剰余金の配当	△830,165
当期純利益	476,547
当期変動額合計	△353,618
当期末残高	496,290
利益剰余金合計	
当期首残高	884,508
当期変動額	
剰余金の配当	△830,165
当期純利益	476,547
当期変動額合計	△353,618
当期末残高	530,890

(単位：千円)

第26期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本合計	
当期首残高	3,703,649
当期変動額	
剰余金の配当	△830,165
当期純利益	476,547
当期変動額合計	△353,618
当期末残高	3,350,030
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,125
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250
当期変動額合計	△250
当期末残高	△2,376
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,125
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250
当期変動額合計	△250
当期末残高	△2,376
純資産合計	
当期首残高	3,701,523
当期変動額	
剰余金の配当	△830,165
当期純利益	476,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250
当期変動額合計	△353,869
当期末残高	3,347,654

④ (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

第26期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	716,578
減価償却費	134,142
減損損失	7,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,907
受取利息及び受取配当金	△107,017
支払利息	19,881
固定資産除却損	499
売上債権の増減額 (△は増加)	9,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,391
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,769
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△361,563
その他	△5,293
小計	447,129
利息及び配当金の受取額	107,017
利息の支払額	△20,547
法人税等の支払額	△298,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,716

(単位：千円)

第26期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,034
ソフトウェアの取得による支出	△29,002
貸付けによる支出	△8,979,158
貸付金の回収による収入	9,942,559
敷金及び保証金の差入による支出	△43
敷金及び保証金の解約による収入	43
投資不動産の賃貸による収入	4,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	931,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△7,680
長期借入金の返済による支出	△200,000
社債の償還による支出	△134,000
配当金の支払額	△830,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,776

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～48年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の処理基準

外貨建の金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

第26期
(平成24年3月31日)

流動資産	
売掛金	49,205千円
流動負債	
買掛金	65,399

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

第26期
(平成24年3月31日)

ラックホールディングス株式会社	5,484,000千円
計	5,484,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
一般管理費	1,217,775千円
受取利息	15,038千円
受取配当金	91,290千円
支払利息	7,273千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経営指導料	814,360千円
業務委託費	396,360
給料手当	138,008
減価償却費	5,263
退職給付費用	10,565

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械及び装置	0千円
工具、器具及び備品	499
計	499

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失(7,853千円)を認識するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,433,700	—	—	9,433,700
合計	9,433,700	—	—	9,433,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	415,082	利益剰余金	44.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	415,082	利益剰余金	44.00	平成23年9月30日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	9,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	9,776

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に本社事務所用設備（建物）およびシステムインテグレーションサービス事業におけるコンピュータ機器および什器（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第26期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,130	9,437	692
工具、器具及び備品	32,429	29,528	2,901
ソフトウェア	121,478	101,731	19,746
合計	164,037	140,696	23,340

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第26期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	17,905
1年超	6,969
合計	24,875

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31,528
減価償却費相当額	28,808
支払利息相当額	935

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第26期 (平成24年3月31日)
1年内	6,333
1年超	—
合計	6,333

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、親会社であるラックホールディングス株式会社(以下、ラックホールディングスという。)より運転資金を調達する一方、余剰資金は親会社に預け入れることにより運用しております。デリバティブ取引は、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況や時価を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

当社は、運転資金が必要な場合は親会社であるラックホールディングスから資金を借り入れております。当社は、資金に関する情報を適時速やかにラックホールディングスに報告することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2. 参照。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,776	9,776	—
(2) 受取手形	6,562	6,562	—
(3) 売掛金	1,460,388	1,460,388	—
(4) 関係会社短期貸付金	989,886	989,886	—
(5) 関係会社長期貸付金	300,000	300,000	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	6,508	6,508	—
資産計	2,773,122	2,773,122	—
(1) 買掛金	375,103	375,103	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000	—
(4) リース債務(流動負債)	81,816	81,816	—
(5) 長期借入金	300,000	300,000	—
(6) 関係会社長期借入金	150,000	150,000	—
(7) リース債務(固定負債)	42,616	42,616	—
負債計	1,149,537	1,149,537	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済又は回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

これは固定金利の貸付によるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得価格との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	10,200	6,508	△3,692

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金、

(4) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) 関係会社長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	49,868
子会社株式	1,019,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	6,562	—	—	—
売掛金	1,460,388	—	—	—
関係会社短期貸付金	989,886	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	300,000	—	—
合計	2,456,838	300,000	—	—

4. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	300,000	—	—
関係会社長期借入金	100,000	150,000	—	—
リース債務	81,816	42,616	—	—
合計	281,816	492,616	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,019,614千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,508	10,200	△3,692
	小計	6,508	10,200	△3,692
	合計	6,508	10,200	△3,692

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 49,868千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度に加え、確定拠出年金制度移行時に退職金前払制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	166,024
その他 (千円) (注)	166,024

(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	3,524千円
未払事業所税	3,646
確定拠出年金	2,803
有価証券減損否認	10,692
貸倒引当金	759
減損損失	2,985
その他	7,710
繰延税金資産小計	32,121
評価性引当額	△14,516
繰延税金資産合計	17,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.4
住民税均等割	0.4
受取配当金	△5.2
評価性引当金	△2.4
税率変更に伴う影響額	0.2
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,297千円減少し、法人税等調整額が1,114千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,068,423	システムインテグレーションサービス事業
みずほ情報総研株式会社	1,350,201	システムインテグレーションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失7,853千円は、単一セグメントであるシステムインテグレーションサービス事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ラックホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,000	子会社およびグループの経営管理	(被所有) 直接 100.0	経営指導 業務委託 役員の兼任2名	CMS取引 (貸付)	863,298	関係会社短期貸付金	889,886
							資金の貸付	100,000	関係会社短期貸付金	100,000
									関係会社長期貸付金	300,000
							資金の返済	100,000	一年内返済 予定の関係会社長期借入金	100,000
									関係会社長期借入金	150,000
							貸付金利息の受取	15,038	—	—
							借入金利息の支払	7,273	—	—
債務保証	5,484,000	—	—							

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ラック	東京都千代田区	1,159	セキュリティ事業	—	システム開発サービス等の提供 役員の兼任1名	システム開発サービス等	222,782	売掛金	70,875

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製商品およびサービスについては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- (3) 当社は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示する為に、取引金額は純額表示しています。
- (4) 上記親会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラックホールディングス株式会社 (大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円86銭
1株当たり当期純利益金額	50円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	476,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	476,547
期中平均株式数 (千株)	9,433

(重要な後発事象)

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(親会社との合併)

親会社であるラックホールディングス株式会社と当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社、(旧)株式会社ラックおよび株式会社アイティークルーの3社を消滅会社、ラックホールディングス株式会社を存続会社として合併いたしました。

1. 合併の概要

(1) 合併当事会社の名称および事業の内容

合併当事会社の名称	ラックホールディングス株式会社
事業の内容	純粋持株会社

(2) 合併の目的

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、ラックホールディングスグループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、ラックホールディングス株式会社は、完全子会社である当社、(旧)株式会社ラックおよび株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年4月27日(水)
合併契約締結	平成23年4月27日(水)
合併の効力発生日	平成24年4月1日(日)

なお、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

(4) 合併の方法

ラックホールディングス株式会社を存続会社、当社、(旧)株式会社ラックおよび株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、当社、(旧)株式会社ラックおよび株式会社アイティークルーは解散いたしました。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併の効力が生じる時点において、ラックホールディングス株式会社の完全子会社であるため、本合併に際して対価の発生はありません。

(6) 合併後企業の名称

株式会社ラック

2. 合併後の状況

本合併の効力発生日において、ラックホールディングス株式会社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたしました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」に該当いたします。

⑤ (附属明細表)
 (有価証券明細表)
 (株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社西京銀行		
計			137,000	49,868

(その他)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)		
計			1,000	6,508

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,059	7,695	—	763,754	384,112	35,582	379,642
構築物	38,347	—	—	38,347	22,726	1,788	15,620
機械及び装置	7,629	—	4,173	3,456	3,427	76	28
工具、器具及び備品	136,295	810	13,347	123,758	109,401	7,153	14,356
リース資産	48,349	502	—	48,851	20,589	9,915	28,262
土地	55,074	—	—	55,074	—	—	55,074
有形固定資産計	1,041,755	9,007	17,520	1,033,242	540,258	54,516	492,984
無形固定資産							
ソフトウェア	238,911	29,002	39,646 (7,853)	228,267	180,816	12,459	47,450
リース資産	325,875	10,216	—	336,092	129,788	67,167	206,303
その他	4,563	—	—	4,563	841	—	3,722
無形固定資産計	569,350	39,218	39,646 (7,853)	568,922	311,446	79,626	257,476

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ・ ・ ・ 販売用ソフトウェアの取得 28,109千円
 リース資産 (無形) ・ ・ ・ 特定顧客向けリース資産の取得 10,216千円

2. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.65	—
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000	2.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	78,285	81,816	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	300,000	1.65	平成28年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000	150,000	2.40	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,595	42,616	—	—
合計	1,042,881	774,433	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	—
関係会社長期借入金	100,000	50,000	—	—
リース債務	24,712	14,747	2,271	884

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,545	6,430	—	6,545	6,430
受注損失引当金	11,907	—	11,699	208	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)6,545千円は洗替えによるものであります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)208千円は、目的使用に伴う残額の戻入額であります。

(資産除去債務明細表)

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

[次へ](#)

(被合併会社である株式会社アイティークルーの最終事業年度の財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：千円)

第4期
(平成24年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		680,842
売掛金	※1	2,600,898
商品		120,926
仕掛品		41,147
前渡金		6,820
前払費用		1,497,874
繰延税金資産		125,593
その他		22,144
流動資産合計		5,096,249
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,284
減価償却累計額		△3,593
建物(純額)		2,691
工具、器具及び備品		284,029
減価償却累計額		△179,112
工具、器具及び備品(純額)		104,916
有形固定資産合計		107,608
無形固定資産		
ソフトウェア		84,427
のれん		2,906,079
その他		136
無形固定資産合計		2,990,643
投資その他の資産		
繰延税金資産		1,486,971
その他		8,410
投資その他の資産合計		1,495,381
固定資産合計		4,593,633
資産合計		9,689,882

(単位：千円)

第4期
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	※1	1,605,930
関係会社短期借入金		500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金		780,000
未払金		83,293
未払費用		36,099
未払法人税等		9,591
預り金		29,231
前受金		60,236
前受収益		1,563,215
受注損失引当金		6,465
その他		46,188
流動負債合計		<u>4,720,253</u>
固定負債		
関係会社長期借入金		2,791,600
固定負債合計		<u>2,791,600</u>
負債合計		<u>7,511,853</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		500,000
資本剰余金合計		<u>500,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		168,028
利益剰余金合計		<u>168,028</u>
株主資本合計		<u>2,178,028</u>
純資産合計		<u>2,178,028</u>
負債純資産合計		<u>9,689,882</u>

② (損益計算書)

(単位：千円)

第4期	
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	16,284,965
売上原価	
商品期首たな卸高	339,626
当期製品製造原価	2,599,664
当期商品仕入高	10,865,303
合計	13,804,594
他勘定振替高	795
商品期末たな卸高	120,926
売上原価合計	※3 13,682,872
売上総利益	2,602,093
販売費及び一般管理費	※2 2,081,432
営業利益	520,660
営業外収益	
受取利息	43
助成金収入	4,284
その他	390
営業外収益合計	4,718
営業外費用	
支払利息	※1 92,820
その他	18
営業外費用合計	92,838
経常利益	432,539
特別損失	
固定資産除却損	※4 751
特別損失合計	751
税引前当期純利益	431,788
法人税、住民税及び事業税	4,326
法人税等調整額	359,726
法人税等合計	364,052
当期純利益	67,735

(製造原価明細書)

		第4期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,087,442	42.1
II 外注費		1,258,983	48.7
III 経費		237,239	9.2
当期総製造費用		2,583,665	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,146	
合計		2,640,811	
期末仕掛品たな卸高		41,147	
当期製品製造原価		2,599,664	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第4期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	59,698
通信交通費 (千円)	56,779
賃借料 (千円)	56,702
消耗品費 (千円)	27,930
研修費 (千円)	16,234

③ (株主資本等変動計算書)

(単位：千円)

第4期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,510,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,510,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500,000
資本剰余金合計	
当期首残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	100,293
当期変動額	
当期純利益	67,735
当期変動額合計	67,735
当期末残高	168,028
利益剰余金合計	
当期首残高	100,293
当期変動額	
当期純利益	67,735
当期変動額合計	67,735
当期末残高	168,028

(単位：千円)

第4期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本合計	
当期首残高	2,110,293
当期変動額	
当期純利益	67,735
当期変動額合計	67,735
当期末残高	2,178,028
純資産合計	
当期首残高	2,110,293
当期変動額	
当期純利益	67,735
当期変動額合計	67,735
当期末残高	2,178,028

④ (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

第4期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	431,788
減価償却費	71,947
のれん償却額	458,854
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,679
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	92,820
固定資産除却損	751
売上債権の増減額 (△は増加)	4,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234,334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△353,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	89,162
その他	991
小計	1,071,390
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△98,358
法人税等の支払額	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,910

(単位：千円)

第4期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109,295
ソフトウェアの取得による支出	△75,132
ソフトウェアの売却による収入	993
貸付金の回収による収入	327
敷金及び保証金の差入による支出	△2,444
敷金及び保証金の解約による収入	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,673,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 680,842

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

第 4 期
(平成24年 3 月31日)

流動資産	
売掛金	31,171千円
流動負債	
買掛金	15

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

第 4 期
(平成24年 3 月31日)

ラックホールディングス株式会社	5,034,000千円
計	5,034,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

第 4 期
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

支払利息	92,739千円
------	----------

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

第 4 期
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

のれん償却額	458,854千円
給料手当	735,491
経営指導料	189,180
業務委託費	151,338
賃借料	131,608
福利厚生費	120,706
退職給付費用	39,471
減価償却費	12,248

※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

第 4 期
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

3,532千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

第4期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

建物 751千円

(株主資本等変動計算書関係)

第4期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201	—	—	201
合計	201	—	—	201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

第4期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

現金及び預金勘定	680,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	680,842

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第4期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	73,544	52,193	21,351

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第4期 (平成24年3月31日)
1年内	15,839
1年超	7,919
合計	23,759

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第4期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,839
減価償却費相当額	14,234
支払利息相当額	1,287

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるラックホールディングス株式会社(以下、ラックホールディングスという。)より事業に必要な資金を調達し、一時的な資金の運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

当社は、運転資金が必要な場合は親会社であるラックホールディングスから資金を借り入れております。当社は、資金に関する情報を適時速やかにラックホールディングスに報告することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	680,842	680,842	—
(2) 売掛金	2,600,898	2,600,898	—
資産計	3,281,741	3,281,741	—
(1) 買掛金	1,605,930	1,605,930	—
(2) 関係会社短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	780,000	780,000	—
(4) 関係会社長期借入金	2,791,600	2,791,600	—
負債計	5,677,530	5,677,530	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済又は回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金、(4) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	2,600,898	—	—	—

3. 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
関係会社長期借入金	780,000	2,791,600	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度に加え、確定拠出年金制度移行時に退職金前払制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	第4期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	81,620
その他(千円)(注)	81,620

(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第4期
(平成24年3月31日)

繰延税金資産	
未払事業税	2,001千円
未払事業所税	1,935
確定拠出年金	1,304
未払費用否認額	8,977
たな卸資産評価損否認額	1,135
受注損失引当金	2,304
一括償却資産損金算入超過額	572
減価償却超過額	31,938
資産調整勘定	588,951
税務上の繰越欠損金	976,883
繰延税金資産小計	1,616,004
評価性引当額	△3,439
繰延税金資産合計	1,612,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第4期
(平成24年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	2.1
住民税均等割	1.0
評価性引当額等	△28.1
役員報酬否認	0.1
損金不算入ののれん償却額	43.1
税率変更に伴う影響額	24.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は106,695千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、ディーラー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,710,881	ディーラー事業
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,177,196	ディーラー事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

のれんの当期償却額および未償却残高は単一セグメントであるディーラー事業に係るものであります。

当期償却額	458,854
未償却残高	2,906,079

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ラックホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,000	子会社およびグループの経営管理	(被所有) 直接 100.0	経営指導 業務委託 役員の兼任2名	資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
							借入金の返済	1,673,400	1年内返済予定の長期借入金	780,000
									長期借入金	2,791,600
							貸付金利息の支払	92,739	未払利息	12,481
債務保証	5,034,000	—	—							

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ラック	東京都千代田区	1,159	セキュリティソリューション	—	システム機器の販売 役員の兼任1名	商品売上	283,255	売掛金	148,145

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製商品およびサービスについては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- (3) 極度貸付契約取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
- (4) 上記親会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラックホールディングス株式会社(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,835,965円03銭
1株当たり当期純利益金額	336,990円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	67,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	67,735
期中平均株式数 (株)	201

(重要な後発事象)

第4期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(親会社との合併)

親会社であるラックホールディングス株式会社と当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社、(旧)株式会社ラックおよびエー・アンド・アイ システム株式会社の3社を消滅会社、ラックホールディングス株式会社を存続会社として合併いたしました。

1. 合併の概要

(1) 合併当事会社の名称および事業の内容

合併当事会社の名称	ラックホールディングス株式会社
事業の内容	純粋持株会社

(2) 合併の目的

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、ラックホールディングスグループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、ラックホールディングス株式会社は、完全子会社である当社、(旧)株式会社ラックおよびエー・アンド・アイ システム株式会社の3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年4月27日(水)
合併契約締結	平成23年4月27日(水)
合併の効力発生日	平成24年4月1日(日)

なお、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

(4) 合併の方法

ラックホールディングス株式会社を存続会社、当社、(旧)株式会社ラックおよびエー・アンド・アイ システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、当社、(旧)株式会社ラックおよびエー・アンド・アイ システム株式会社は解散いたしました。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併の効力が生じる時点において、ラックホールディングス株式会社の完全子会社であるため、本合併に際して対価の発生はありません。

(6) 合併後企業の名称

株式会社ラック

2. 合併後の状況

本合併の効力発生日において、ラックホールディングス株式会社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたしました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」に該当いたします。

- ⑤ (附属明細表)
 (有価証券明細表)
 該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,340	3,844	900	6,284	3,593	2,739	2,691
工具、器具及び備品	179,993	105,101	1,065	284,029	179,112	36,679	104,916
有形固定資産計	183,333	108,946	1,965	290,314	182,705	39,418	107,608
無形固定資産							
ソフトウェア	141,809	80,359	1,241	220,927	136,500	32,528	84,427
のれん	4,588,546	—	—	4,588,546	1,682,467	458,854	2,906,079
その他	136	—	—	136	—	—	136
無形固定資産計	4,730,491	80,359	1,241	4,809,610	1,818,967	491,382	2,990,643

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	・・・レンタル用資産の取得	79,917千円
	自社利用検証用システム機器の取得	25,184
ソフトウェア	・・・レンタル用資産の取得	79,882

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	・・・自社利用ソフトウェアの売却	1,241
--------	------------------	-------

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	—	500,000	0.68	—
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	780,000	780,000	2.09	—
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,465,000	2,791,600	2.09	平成25年
合計	5,245,000	4,071,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 関係会社長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	2,791,600	—	—	—

(引当金明細表)

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	4,785	5,581	3,901	—	6,465

(資産除去債務明細表)

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,256
預金	
当座預金	1,990,302
普通預金	1,116,552
別段預金	1,032
計	3,107,888
合計	3,110,145

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 J P メディアダイレクト	4,242
合計	4,242

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4月	—
5月	—
6月	2,457
7月	1,785
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	4,242

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,165,941
株式会社三菱東京UFJ銀行	424,083
日本電気株式会社	250,865
株式会社野村総合研究所	186,078
みずほ情報総研株式会社	161,526
その他	2,404,523
合計	4,593,018

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
4,616,214	31,581,483	31,604,678	4,593,018	87.3	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
セキュリティソリューションサービス事業	1,037
ディーラー事業	227,246
合計	228,283

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
セキュリティソリューションサービス事業	2,277
システムインテグレーションサービス事業	111,157
ディーラー事業	6
合計	113,441

ヘ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
セキュリティソリューションサービス事業	1,494
合計	1,494

ト. 前払費用

区分	金額 (千円)
株式会社イグアス	745,966
日本アイ・ビー・エム株式会社	596,192
株式会社大塚商会	161,401
テクマトリックス株式会社	137,962
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	101,764
その他	746,994
合計	2,490,282

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社ソフトウェアサービス	970,000
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.	170,000
Cyber Security LAC Co., Ltd.	94,650
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社	83,720
株式会社アクシス	49,614
株式会社ITプロフェッショナル・グループ	9,741
合計	1,377,726

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本アイ・ビー・エム株式会社	708,512
株式会社イグアス	311,614
株式会社大塚商会	100,151
EMCジャパン株式会社	78,592
株式会社キング・テック	59,290
その他	739,056
合計	1,997,218

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	488,040
株式会社りそな銀行	445,140
株式会社みずほ銀行	391,959
株式会社商工組合中央金庫	200,000
オリックス銀行株式会社	75,000
その他	430,860
合計	2,031,000

ハ. 前受収益

区分	金額 (千円)
日興システムソリューションズ株式会社	497,302
株式会社インフォセック	168,742
日本アイ・ビー・エム株式会社	149,023
マニユライフ生命保険株式会社	113,579
株式会社インフォセンス	102,826
その他	1,492,828
合計	2,524,303

④固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	889,860
株式会社三菱東京UFJ銀行	857,919
株式会社みずほ銀行	816,080
株式会社商工組合中央金庫	275,000
株式会社千葉銀行	119,880
その他	764,260
合計	3,723,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている(旧)株式会社ラックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、(旧)株式会社ラックの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として親会社である株式会社ラック(旧会社名 ラックホールディングス株式会社)を存続会社とする吸収合併を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・アンド・アイシステム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として親会社である株式会社ラック（旧会社名 ラックホールディングス株式会社）を存続会社とする吸収合併を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティクルーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイティクルーの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として親会社である株式会社ラック（旧会社名 ラックホールディングス株式会社）を存続会社とする吸収合併を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。